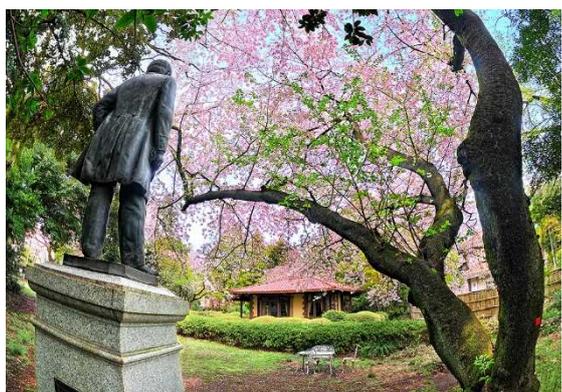


# 北区

# 中小企業の景況

令和2年4月～6月期



静かなる庭園  
(第8回観光写真コンテスト入賞作品)

## Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

### コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

### 特別調査

- 16 「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」

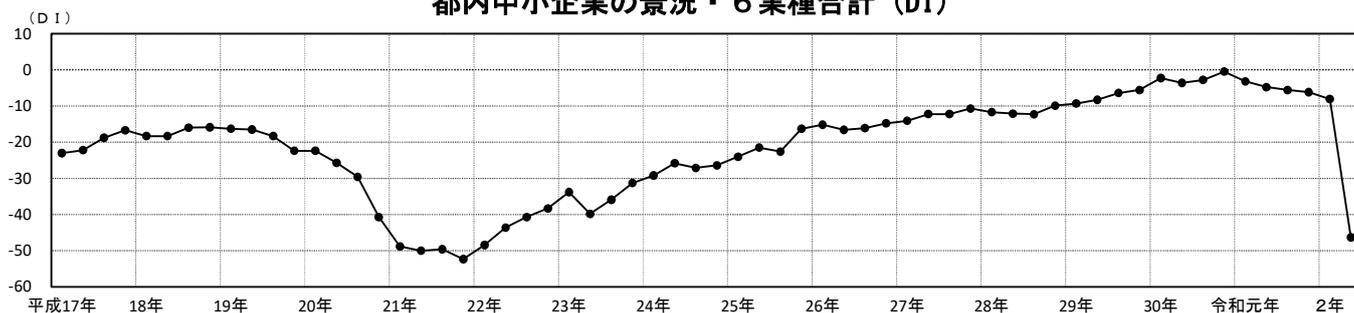


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

# 業況はコロナ禍で記録的な落ち込み ～リーマン・ショック後の水準まで急激に悪化～

## 都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は△46.3 (前期は△8.1) と前期に比べ38.2ポイント急落し、10年ぶりの低水準となった。リーマン・ショック後の2009年10～12月期 (△52.3) に次ぐ2番目の低水準で、落ち込み幅は過去30年で最も大きいものとなった。

業種別では、サービス業の落ち込みが最も大きく、△50.6とリーマン・ショック後の△47.1を下回った。卸売業・小売業も消費の落ち込みを受け△50を超えた。好調であった建設業・不動産業においてもマイナス値に転じるなど、急激に悪化した。

来期は、経済活動の再開で消費行動が戻ることを期待し、小売業・サービス業で下げ止まりを予想するものの停滞、製造業では横ばい、卸売業・建設業・不動産業においては更に悪化すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-13.0	-47.3	-34.3	-47.0	0.3
卸売業	-14.7	-50.8	-36.1	-51.8	-1.0
小売業	-19.2	-50.1	-30.9	-48.7	1.4
サービス業	-2.8	-50.6	-47.8	-46.7	3.9
建設業	13.3	-33.1	-46.4	-35.8	-2.7
不動産業	2.1	-35.9	-38.0	-39.4	-3.5
総合	-8.1	-46.3	-38.2	-46.0	0.3

※前期 (2020年4～6月) 来期 (2020年7～9月)

### <製造業>

業況はサプライチェーンの寸断による原材料調達の困難、これに伴う生産停止などの影響により、△47.3まで急激に悪化した。売上額・受注残・収益ともに減少幅が拡大した。価格面では販売価格は更に下降を強め、原材料価格の上昇傾向も弱まりを見せた。資金繰りは収益状況の厳しさもあり、予想以上に苦しくなり、在庫はわずかに過剰から品薄へと転じた。

来期の業況は今期並の厳しさが続いて推移すると予想している。売上額・受注残・収益については減少・減益幅が若干縮小するも厳しい状況と見ている。価格面では販売価格の下降は続き、原材料価格も低下基調で推移すると予想している。

### <卸売業>

業況はコロナ禍でイベントの中止、取引先の休業、生産抑制、消費の冷え込みの影響を受けて急激に悪化し、売上額・収益ともに大きく減少し採算も悪化している。価格面では販売価格の上昇は一気に下降に転じ、仕入価格は上昇傾向が弱まった。資金繰りは続いていた厳しさが更に強まり苦しさを増した。在庫はさらに過剰感を強めた。

来期の業況は売上額・収益についてはともに減少・減益幅が若干縮小するも更に悪化すると予想している。価格面では販売価格が更に悪化すると予想し、仕入価格は続いていた上昇傾向が弱まり、収まった水準になると予想している。

### <小売業>

業況はインバウンド需要の激減、営業自粛、外出制限などで需給が下がり、続いていた厳しさを急速に強めて冷え込んだ。売上額・収益ともに大幅に悪化した。とりわけ飲食店の悪化が顕著であった。価格面では仕入価格の上昇は弱まり収まり感を見せたものの、販売価格が下降に転じ厳しさを強めたため、資金繰りは続いていた厳しさが更に強まった。

来期の業況は活動自粛・移動制限の解除などで消費活動の戻りを期待するが、低迷が続くと予想している。売上額・収益・販売価格は今期並の減少・低下基調が続き、仕入価格は変動なく推移すると見ている。

### <サービス業>

業況は△50.6とリーマン・ショック後の2009年10～12月期 (△47.1) を下回り、前期に比べ47.8ポイント急落した。売上額・収益ともに減少し、予想を大きく上回る落ち込みとなった。急激な売上額の減少が収益を圧迫している様子が見てとれる。価格面では料金価格は上昇から下降に転じ、材料価格は上昇の高止まりが収まった。資金繰りは売上額・収益が大幅に減少したため、厳しさが一気に加速し苦しさを強めた。一方、人手は不足感が緩和されている。

来期の業況は急落が下げ止まり、若干の回復が見られると予想している。売上額・収益についても減少・減益幅が縮小すると見ている。価格面では料金価格は今期並の低下基調で推移し、材料価格は続いていた上昇傾向が止まると予想している。

### <建設業>

業況は堅調に推移していたものの、△33.1と大幅に悪化した。売上額・受注残・施工高・収益についても増加傾向から大幅な減少に転じた。価格面では材料価格の上昇が緩やかなものとなったものの、請負価格が下降に転じて厳しさを強め、資金繰りは苦しさを増している。

来期の業況は更に悪化すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益ともに減少が続くと見ている。価格面では請負価格は今期並の下降が続き、材料価格は変動なく推移すると見ている。資金繰りは今期並の苦しさが続くと予想している。

### <不動産業>

業況は続いていた好調感がコロナ禍で購買意欲が上らず、急激に悪化した。売上額・収益ともに増加から大幅な減少に転じた。価格面では仕入価格が上昇から下降に転じたものの、販売価格下落の影響はそれ以上に大きく業況は悪化。資金繰りもマイナスに大きく転じることとなった。

来期の業況は更に落ち込むと見ている。売上額・収益は今期並の減少度合いが続くと予想している。価格面では販売価格・仕入価格ともにさらに下降を強めると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

### [注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

# 北区の今期の特徴点

好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 製造業



業況DI ( $\Delta 57.1$ ) は前期比 39.0 ポイント減と悪化傾向が極端に強まった。全都 ( $\Delta 47.3$ ) との比較では本区の方がかなり下回った。売上額、受注残、収益はともに非常に大きく低迷した。販売価格は下降に転じて厳しさを大きく強め、原材料価格は上昇傾向が多少弱まった。資金繰りは厳しさが極端に増したが、借入難易度は窮屈感がなくなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 2.0 ポイントの減少となった。

## サービス業



業況DI ( $\Delta 65.0$ ) は前期比 50.2 ポイント減と極端に低迷した。全都 ( $\Delta 50.6$ ) との比較では同様の下降幅のため引き続き本区が下回っている。売上額と収益は減少・減益幅が非常に大きく拡大した。料金価格は下降傾向が極端に強まった。材料価格は上昇が非常に弱まってわずかに良好感が出てきた。資金繰りは厳しさが極端に増したが、借入難易度は窮屈感がかなり和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 6.0 ポイントの減少となった。

## 小売業



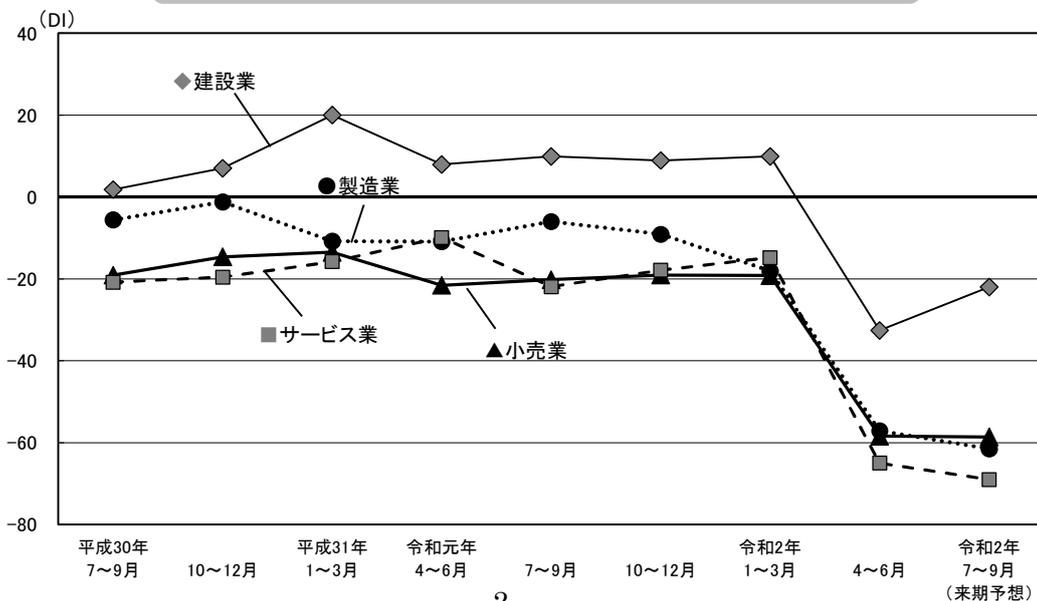
業況DI ( $\Delta 58.4$ ) は前期比 39.2 ポイント減で悪化傾向が極端に強まった。全都 ( $\Delta 50.1$ ) との比較では本区の方が全都より下回った。売上額と収益は減少・減益幅が非常に大きく拡大した。販売価格は下降に転じて厳しさが大幅に増した。仕入価格は上昇から下降に転じたことにより良好感が出てきた。資金繰りは厳しさが大幅に増し、借入難易度は前期同様の窮屈感が続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 6.5 ポイントの減少となった。

## 建設業



業況DI ( $\Delta 32.6$ ) は前期比 42.5 ポイント減と極端に落込んだ。マイナスは平成 28 年 7 月~9 月期以来 15 四半期ぶりとなった。全都 ( $\Delta 33.1$ ) と比較すると下回ってはいるが、ほぼ同様の悪化幅となっている。売上額は減少幅が非常に大きく拡大し、収益もマイナスに転じて極端に落込んだ。受注残と施工高は減少を極端に強めた。請負価格は下降傾向がかなり強まった。材料価格は前期並の上昇幅で推移した。資金繰りは厳しさが非常に増したが、借入難易度は前期同様の容易な状況が続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 7.8 ポイントの減少となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



## 業 況

業況DI ( $\Delta 18.1 \rightarrow \Delta 57.1$ ) は前期比39.0ポイント減と悪化傾向が極端に強まった。全都 ( $\Delta 47.3$ ) との比較では本区の方がかなり下回った。

業種（中分類）別では、「金属製品、建設用金属製品」は水面下に非常に大きく落込み、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」、「出版、印刷、製版、製本業」、「一般機械器具、金型」も悪化幅が極端に拡大した。

## 売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額 ( $\Delta 13.7 \rightarrow \Delta 71.1$ )、受注残 ( $\Delta 15.0 \rightarrow \Delta 61.1$ )、収益 ( $\Delta 14.7 \rightarrow \Delta 64.6$ ) はともに非常に大きく低迷した。

## 価 格 動 向

販売価格 ( $0.1 \rightarrow \Delta 13.2$ ) は下降に転じて厳しさを大きく強め、原材料価格 ( $11.3 \rightarrow 6.9$ ) は上昇傾向が多少弱まった。

## 資 金 繰 り ・ 借 入 金 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り ( $\Delta 10.5 \rightarrow \Delta 41.7$ ) は厳しさが極端に増したが、借入難易度 ( $\Delta 3.2 \rightarrow 0.0$ ) は窮屈感がなくなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ( $9.1\% \rightarrow 7.1\%$ ) は前期から2.0ポイントの減少となった。

## 経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

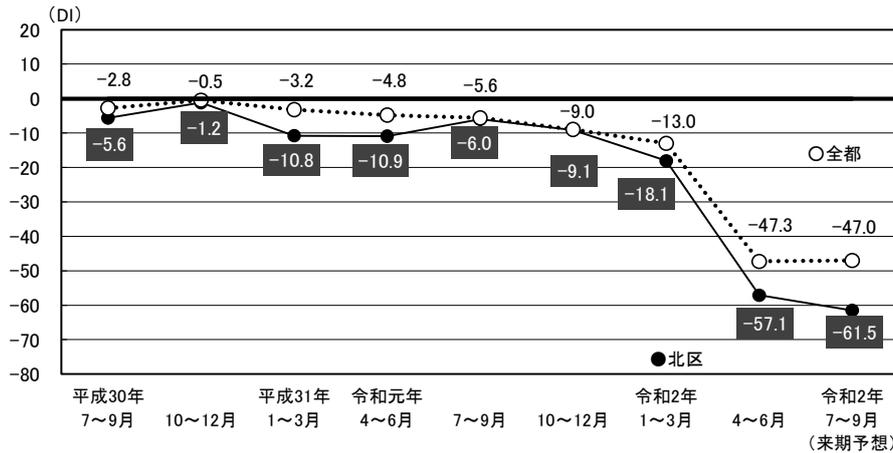
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(75.0%) が今期は最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(32.0%)、「利幅の縮小」(19.0%)、「大手企業との競争の激化」(12.0%)、「原材料高」、「工場・機械の狭小・老朽化」、(各7.0%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(63.0%) が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」(44.0%)、「新製品・技術を開発する」(16.0%)、「提携先を見つける」(12.0%)、「情報力を強化する」(11.0%) の順となった。

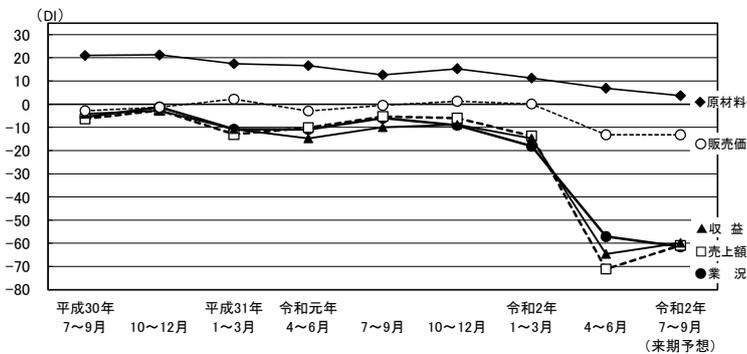
## 来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 61.5$  予測) は悪化幅がさらに拡大すると見込まれている。売上額 ( $\Delta 60.9$  予測) は減少幅がかなり縮小し、受注残 ( $\Delta 57.9$  予測) と収益 ( $\Delta 59.8$  予測) も多少持ち直すと予想している。価格面では、販売価格 ( $\Delta 13.2$  予測) は横這いで推移し、原材料価格 (3.7 予測) は上昇がさらに弱まると予想している。

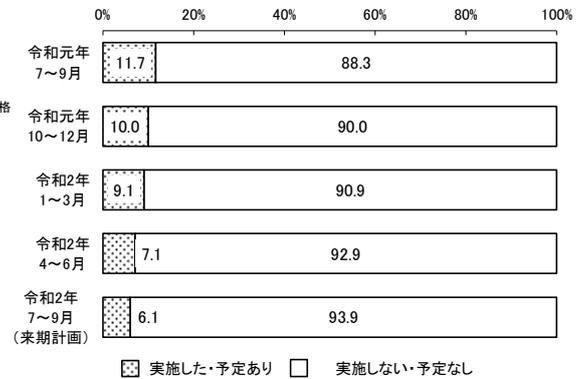
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年7~9月期		令和元年10~12月期		令和2年1~3月期		令和2年4~6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	36.9%	同業者間の競争の激化	41.1%	売上の停滞・減少	44.1%	売上の停滞・減少	75.0%
	同業者間の競争の激化		売上の停滞・減少	39.3%	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	32.0%
	利幅の縮小	22.5%	利幅の縮小	22.3%	利幅の縮小	23.4%	利幅の縮小	19.0%
	大手企業との競争の激化	11.7%	人手不足	16.1%	人手不足	13.5%	大手企業との競争の激化	12.0%
	人手不足 工場・機械の狭小・老朽化	10.8%	大手企業との競争の激化	12.5%	原材料高		原材料高 工場・機械の狭小・老朽化	7.0%

重点経営施策

	令和元年7~9月期		令和元年10~12月期		令和2年1~3月期		令和2年4~6月期	
上位5項目	販路を広げる	67.6%	販路を広げる	65.2%	販路を広げる	64.0%	販路を広げる	63.0%
	経費を節減する	47.7%	経費を節減する	43.8%	経費を節減する	39.6%	経費を節減する	44.0%
	情報力を強化する	15.3%	情報力を強化する	16.1%	情報力を強化する	15.3%	新製品・技術を開発する	16.0%
	新製品・技術を開発する	14.4%	新製品・技術を開発する	13.4%	新製品・技術を開発する	11.7%	提携先を見つける	12.0%
	人材を確保する	8.1%	人材を確保する		人材を確保する 提携先を見つける	9.9%	情報力を強化する	11.0%

# 業種別動向

## 繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△0.3→△62.6)は極端に悪化を強めた。売上額(△19.2→△100.0)と収益(△14.5→△100.0)も非常に低迷した。販売価格(△7.1→△32.4)は厳しさが非常に強まった。原材料価格(13.4→△24.1)は上昇から下降に極端に転じて良好感を強めた。

来期の予測は、受注残は幾分改善するものの、売上額と収益はともに今期同様の低迷が続くとみている。価格面では、販売価格は下降幅が多少縮小し、原材料価格は良好感をさらに強めるとみている。業況は悪化幅がわずかに縮小するとみている。

## 出版、印刷、製版、製本業

業況(△30.9→△82.4)は極端に低迷した。売上額(△21.1→△83.3)と収益(△28.7→△83.6)も減少が非常に大きく強まった。販売価格(4.3→△15.5)は下降に大きく転じた。原材料価格(21.6→14.7)は上昇傾向がかなり弱まった。

来期の予測は、売上額と収益は水面下ながら大幅に改善するとみている。価格面では、販売価格は下降傾向がかなり弱まり、原材料価格は今期同様の上昇幅で推移するとみている。業況はわずかに持ち直すとみている。

## 金属製品、建設用金属製品

業況(0.7→△63.7)は水面下に非常に大きく落込んだ。売上額(4.3→△63.5)と収益(1.0→△54.9)も増加から減少に極端に落込んだ。販売価格(△5.2→△13.6)は下降傾向をかなり強めた。原材料価格(12.6→△11.5)は上昇から下降に大きく転じて良好な状況となった。

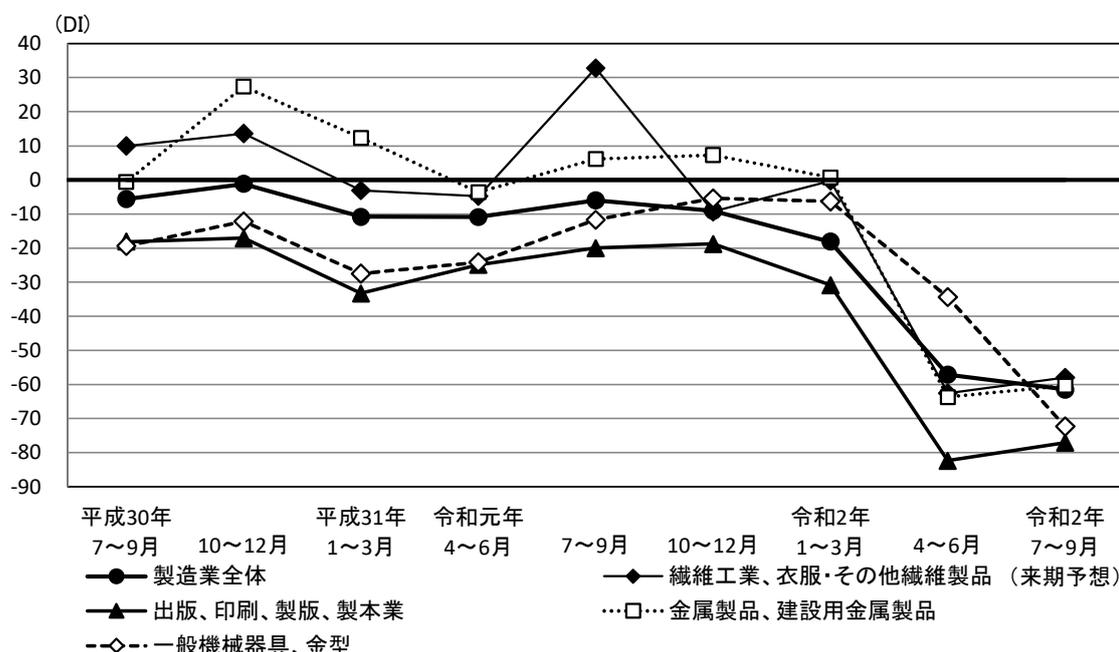
来期の予測は、売上額は今期並の減少幅で推移するが、収益は減少が更に強まるとみている。価格面では、販売価格は下降を幾分強め、原材料価格は下降傾向が若干弱まるとみている。業況は厳しさがわずかに弱まるとみている。

## 一般機械器具、金型

業況(△6.3→△34.4)は悪化幅が非常に拡大した。売上額(△5.4→△47.8)と収益(△7.9→△48.7)も減少・減益幅が非常に大きく拡大した。販売価格(△7.5→△11.9)は下降傾向をやや強め、原材料価格(△0.5→△1.7)はほぼ横這いで推移した。

来期の予測は、売上額と収益は減少傾向をかなり強めるとみている。価格面では、販売価格はかなり下降して厳しさを強めるとみており、原材料価格はさらに下降し良好感が大幅に増すと予想している。業況はさらに悪化し厳しさが非常に増すとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



# 小 売 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



## 業 況

業況DI ( $\Delta 19.2 \rightarrow \Delta 58.4$ ) は前期比39.2ポイント減で悪化傾向が極端に強まった。全都 ( $\Delta 50.1$ ) との比較では本区の方が全都より下回った。

業種（中分類）別では、「飲食店」は水面下に落込んで極端に低迷し、「衣服、呉服、身の回り品」と「飲食品」は悪化傾向が非常に大きく強まった。

## 売 上 額 ・ 収 益

売上額 ( $\Delta 16.9 \rightarrow \Delta 57.5$ ) と収益 ( $\Delta 15.1 \rightarrow \Delta 61.0$ ) は減少・減益幅が非常に大きく拡大した。

## 価 格 動 向

販売価格 ( $1.1 \rightarrow \Delta 11.3$ ) は5期ぶりに下降に転じて厳しさが大幅に増した。仕入価格 ( $2.5 \rightarrow \Delta 4.4$ ) は上昇から下降に転じたことにより良好感が出てきた。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 17.2 \rightarrow \Delta 32.8$ ) は厳しさが大幅に増し、借入難易度 ( $\Delta 8.8 \rightarrow \Delta 8.1$ ) は前期同様の窮屈感が続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ( $10.3\% \rightarrow 3.8\%$ ) は前期から6.5ポイントの減少となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

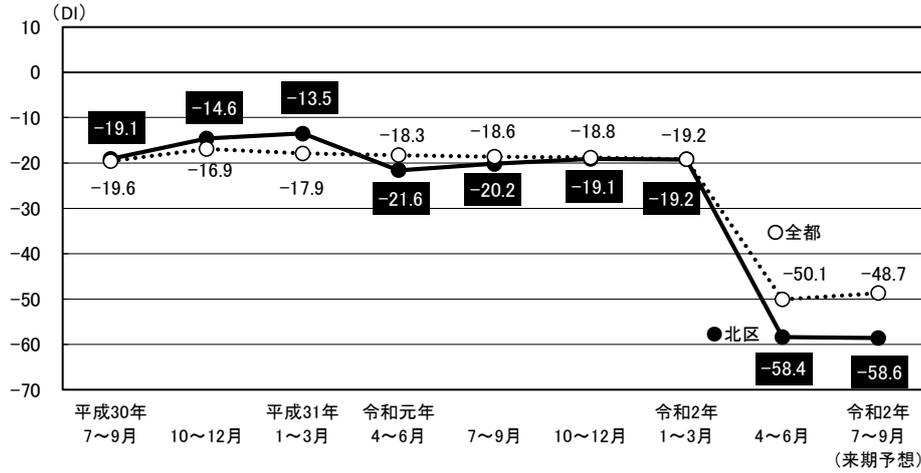
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(69.9%) が引き続き最多となり、以下、「大型店との競争の激化」(19.6%)、「同業者間の競争の激化」(16.1%)、「商店街の集客力の低下」、「利幅の縮小」(各10.7%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(39.3%) が引き続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」(35.7%)、「宣伝・広告を強化する」(21.4%)、「売れ筋商品を取り扱う」(19.6%)、「商店街事業を活性化させる」(14.3%) の順となった。

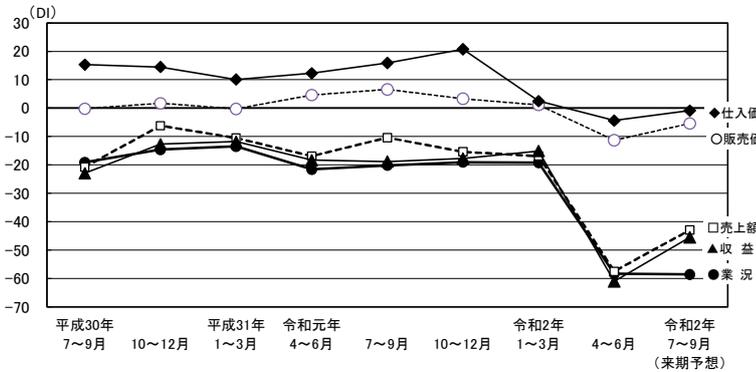
## 来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 58.6$  予測) は今期並の悪化幅が続くと見込まれている。売上額 ( $\Delta 42.9$  予測) と収益 ( $\Delta 45.5$  予測) は水面下ながらかなり持ち直すと見込まれている。価格面では、販売価格 ( $\Delta 5.4$  予測) は下降幅がかなり縮小するが、仕入価格 ( $\Delta 0.9$  予測) は良好感にかげりが出てくると予想されている。

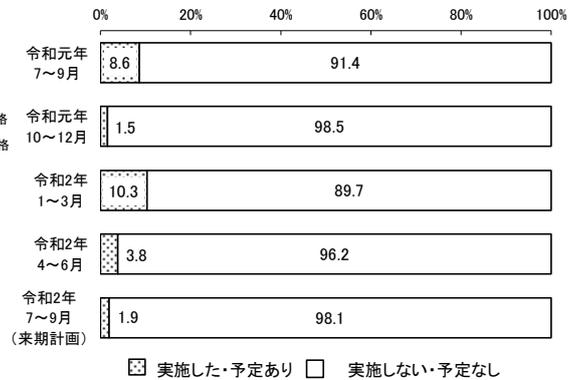
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年7~9月期		令和元年10~12月期		令和2年1~3月期		令和2年4~6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	49.3%	売上の停滞・減少	50.0%	売上の停滞・減少	45.1%	売上の停滞・減少	69.9%
	大型店との競争の激化	32.4%	同業者間の競争の激化	30.6%	同業者間の競争の激化	25.4%	大型店との競争の激化	19.6%
	同業者間の競争の激化	31.0%	大型店との競争の激化	27.8%	大型店との競争の激化	21.1%	同業者間の競争の激化	16.1%
	商店街の集客力の低下	16.9%	商店街の集客力の低下	18.1%	商店街の集客力の低下	19.7%	商店街の集客力の低下	10.7%
	人手不足		利幅の縮小	12.5%	利幅の縮小	15.5%	利幅の縮小	

重点経営施策

	令和元年7~9月期		令和元年10~12月期		令和2年1~3月期		令和2年4~6月期	
上位5項目	経費を節減する	42.3%	経費を節減する	40.3%	経費を節減する	42.3%	経費を節減する	39.3%
	品揃えを改善する	35.2%	品揃えを改善する	36.1%	品揃えを改善する	31.0%	品揃えを改善する	35.7%
	宣伝・広告を強化する	22.5%	宣伝・広告を強化する	23.6%	宣伝・広告を強化する	25.4%	宣伝・広告を強化する	21.4%
	売れ筋商品を取り扱う	18.3%	商店街事業を活性化させる	20.8%	商店街事業を活性化させる	14.1%	売れ筋商品を取り扱う	19.6%
	商店街事業を活性化させる	12.7%	売れ筋商品を取り扱う	15.3%	売れ筋商品を取り扱う		商店街事業を活性化させる	14.3%

## 業種別動向

### 衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 53.0 \rightarrow \Delta 73.4$ ）は悪化傾向が非常に大きく強まった。売上額（ $\Delta 40.2 \rightarrow \Delta 74.2$ ）と収益（ $\Delta 39.9 \rightarrow \Delta 75.2$ ）も減少幅が極端に拡大した。販売価格（ $\Delta 12.6 \rightarrow \Delta 28.2$ ）は大きく下降し厳しさが増した。仕入価格（ $\Delta 11.8 \rightarrow \Delta 22.4$ ）はさらに低下して好感感が大幅に強まった。

来期の予測は、売上額と収益は水面下ながら極端に改善するとみている。価格面では、販売価格は下降傾向が大幅に弱まり、仕入価格は低下傾向が多少弱まるとみている。業況は今期並の悪化幅が続くと予想している。

### 飲食店

業況（ $5.6 \rightarrow \Delta 100.0$ ）は水面下に落込んで極端に低迷した。売上額（ $\Delta 6.4 \rightarrow \Delta 100.0$ ）と収益（ $\Delta 2.2 \rightarrow \Delta 100.0$ ）も極端に低迷した。販売価格（ $1.4 \rightarrow \Delta 28.0$ ）は下降に転じて厳しさが非常に増したが、仕入価格（ $\Delta 0.2 \rightarrow \Delta 26.0$ ）は極端に下降し好感感が強まった。

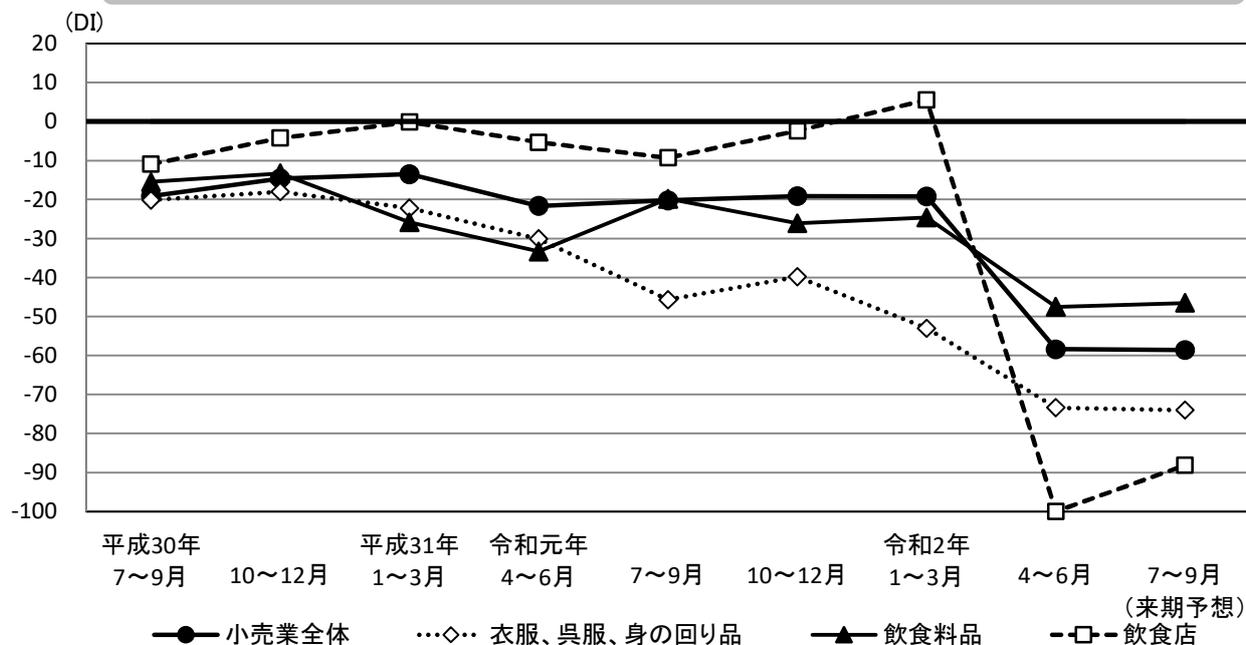
来期の予測は、売上額と収益は水面下ながら非常に大きく持ち直すとみている。価格面では、販売価格は大幅に下降が弱まり、仕入価格は下降幅が縮小し好感感がかなり後退するとみている。業況は悪化幅が縮小されると予想している。

### 飲食料品

業況（ $\Delta 24.6 \rightarrow \Delta 47.5$ ）は悪化傾向が非常に大きく強まった。売上額（ $\Delta 22.3 \rightarrow \Delta 49.9$ ）と収益（ $\Delta 21.0 \rightarrow \Delta 54.6$ ）も減少幅が極端に拡大した。販売価格（ $0.9 \rightarrow 1.7$ ）は前期並の水準が続き、仕入価格（ $1.9 \rightarrow 9.2$ ）は上昇がかなり強まった。

来期の予測は、売上額と収益は多少改善するとみている。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格は上昇が若干弱まるとみている。業況は今期並の悪化幅が続くと予想している。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



## 業況

業況DI ( $\Delta 14.8 \rightarrow \Delta 65.0$ ) は前期比50.2ポイント減と極端に低迷した。全都 ( $\Delta 50.6$ ) との比較では同様の下降幅のため引き続き本区が下回っている。

## 売上額・収益

売上額 ( $\Delta 24.3 \rightarrow \Delta 92.1$ ) と収益 ( $\Delta 28.9 \rightarrow \Delta 84.4$ ) は減少・減益幅が非常に大きく拡大した。

## 価格動向

料金価格 ( $\Delta 0.6 \rightarrow \Delta 21.8$ ) は下降傾向が極端に強まった。材料価格 ( $22.1 \rightarrow \Delta 1.4$ ) は上昇が非常に弱まってわずかに良好感が出てきた。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 10.1 \rightarrow \Delta 43.2$ ) は厳しさが極端に増したが、借入難易度 ( $\Delta 17.2 \rightarrow \Delta 7.4$ ) は窮屈感がかなり和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ( $9.7\% \rightarrow 3.7\%$ ) は前期から6.0ポイントの減少となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

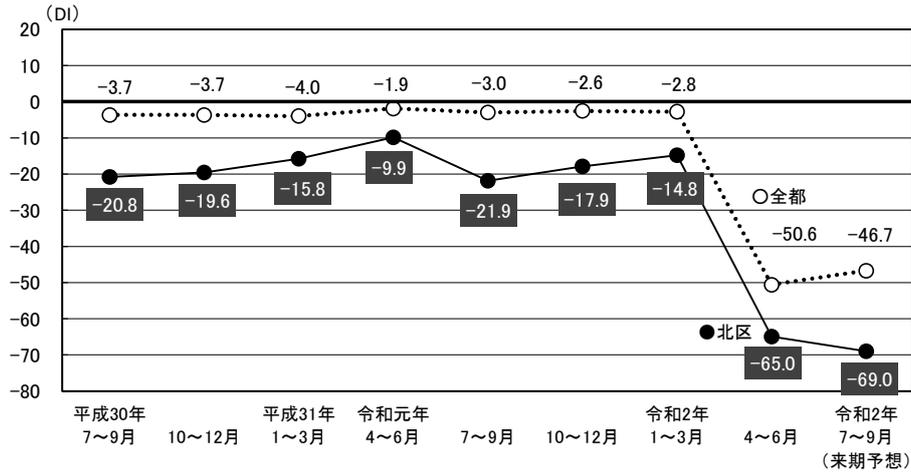
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(69.0%) が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」(44.8%)、「商圈人口の減少」(10.3%)、「合理化の不足」(6.9%) 「人件費の増加」、「利幅の縮小」、「店舗・設備の狭小・老朽化」、「人手不足」、「料金の値下げ要請」(各3.4%) の順となった。

重点経営施策は、「宣伝・広告を強化する」(41.4%) が今期は最多となった。以下、「経費を節減する」(31.0%)、「販路を広げる」(24.1%)、「店舗・設備を改装する」(10.3%)、「人材を確保する」、「技術力を強化する」、「教育訓練を強化する」(各6.9%) の順となった。

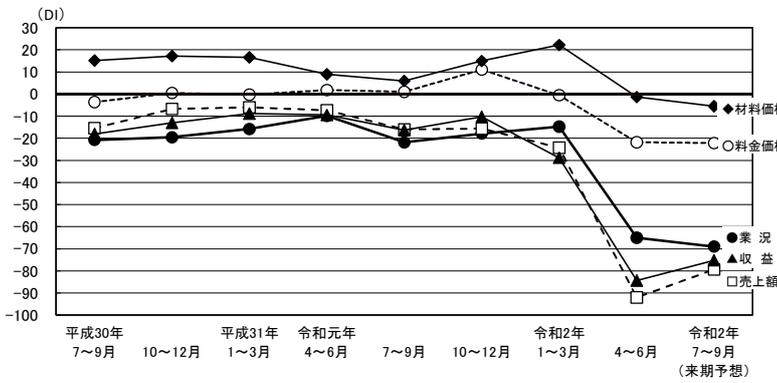
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 69.0$  予測) は悪化幅が若干拡大すると予想している。売上額 ( $\Delta 79.4$  予測) と収益 ( $\Delta 75.2$  予測) は水面下ながらかなり改善すると見込まれている。価格面では、料金価格 ( $\Delta 22.2$  予測) は今期並の下降水準で推移し、材料価格 ( $\Delta 5.5$  予測) は下降が強まり好調感が増すと見込まれている。

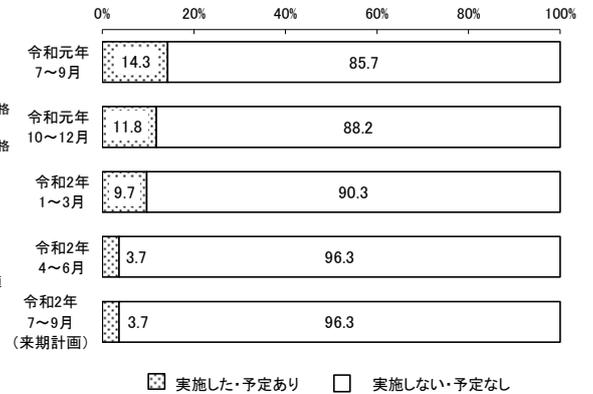
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

令和元年7～9月期		令和元年10～12月期		令和2年1～3月期		令和2年4～6月期		
上位5項目	同業者間の競争の激化	40.0%	同業者間の競争の激化	40.0%	売上の停滞・減少	42.4%	売上の停滞・減少	69.0%
	売上の停滞・減少	28.6%	売上の停滞・減少	34.3%	同業者間の競争の激化	39.4%	同業者間の競争の激化	44.8%
	人件費の増加	17.1%	人件費の増加	20.0%	人件費の増加	15.2%	商圏人口の減少	10.3%
	人手不足	14.3%	利幅の縮小	8.6%	利幅の縮小	12.1%	合理化の不足	6.9%
	材料価格の上昇 利幅の縮小	8.6%	材料価格の上昇 商圏人口の減少 合理化の不足 天候の不順	5.7%	商圏人口の減少 店舗・設備の狭小・老朽化 取引先の減少 大企業との競争の激化	6.1%	人件費の増加 利幅の縮小 店舗・設備の狭小・老朽化 人手不足 料金の値下げ要請	3.4%

重点経営施策

令和元年7～9月期		令和元年10～12月期		令和2年1～3月期		令和2年4～6月期		
上位5項目	経費を節減する	31.4%	経費を節減する	37.1%	販路を広げる	36.4%	宣伝・広告を強化する	41.4%
	販路を広げる	28.6%	販路を広げる	34.3%			経費を節減する	31.0%
	宣伝・広告を強化する		11.4%	宣伝・広告を強化する	28.6%	経費を節減する	30.3%	販路を広げる
	人材を確保する	11.4%	人材を確保する	11.4%	人材を確保する	9.1%	店舗・設備を改装する	10.3%
	技術力を強化する		技術力を強化する 店舗・設備を改装する	8.6%	提携先を見つける		技術力を強化する 教育訓練を強化する	6.9%

# 建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業況

業況DI（9.9→△32.6）は前期比42.5ポイント減と極端に落込んだ。マイナスは平成28年7月～9月期以来15四半期ぶりとなった。全都（△33.1）と比較すると下回ってはいるが、ほぼ同様の悪化幅となっている。

## 売上額・収益

売上額（△6.7→△42.1）は減少幅が非常に大きく拡大し、収益（1.0→△40.6）もマイナスに転じて極端に落込んだ。

## 受注残・施工高

受注残（△6.7→△45.0）と施工高（△3.9→△44.9）は減少を極端に強めた。

## 価格動向

請負価格（△4.5→△16.2）は下降傾向がかなり強まった。材料価格（14.9→15.8）は前期並の上昇幅で推移した。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（△7.9→△33.6）は厳しさが非常に増したが、借入難易度（12.1→13.3）は前期同様の容易な状況が続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（14.7%→6.9%）は前期から7.8ポイントの減少となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

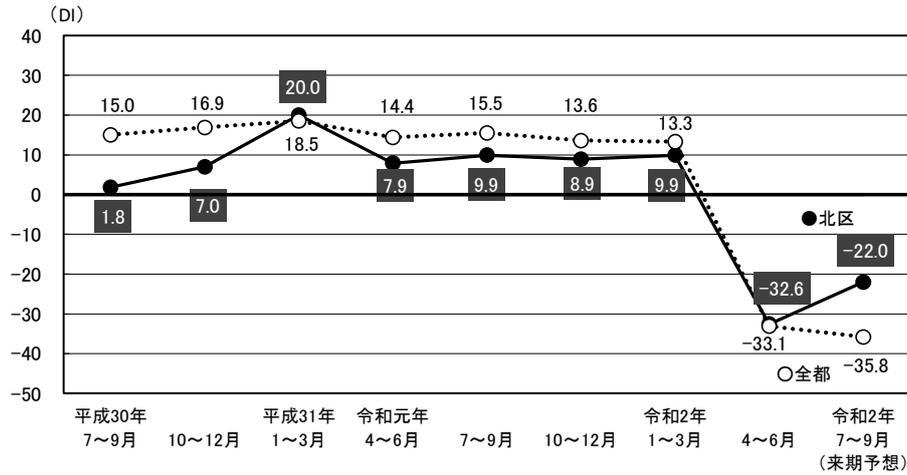
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（46.7%）が今期は最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」（33.3%）、「利幅の縮小」（30.0%）、「人手不足」（26.7%）、「大手企業との競争の激化」、「人件費の増加」（各16.7%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（56.7%）が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」（40.0%）、「人材を確保する」（33.3%）、「情報力を強化する」（26.7%）、「技術力を高める」（20.0%）の順となった。

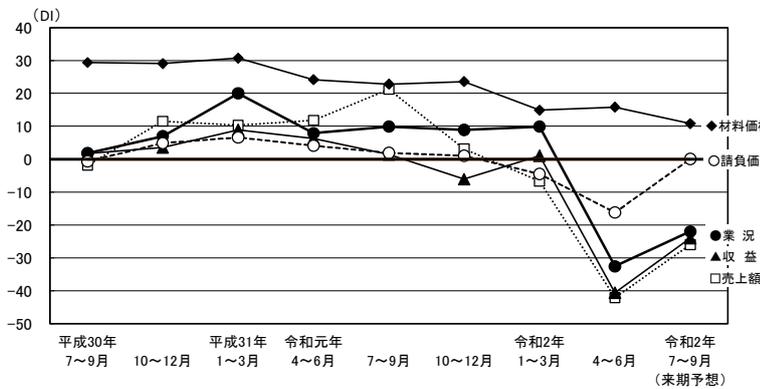
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況（△22.0 予測）は水面下ながら大幅に持ち直すと見込まれている。売上額（△26.0 予測）と収益（△24.0 予測）も大きく改善し、受注残（△25.1 予測）と施工高（△22.1 予測）も減少幅が非常に大きく縮小すると見込まれている。価格面では、請負価格（0.1 予測）は大きく持ち直しわずかにプラスに転じ、材料価格（10.8 予測）は上昇傾向が多少弱まると予想している。

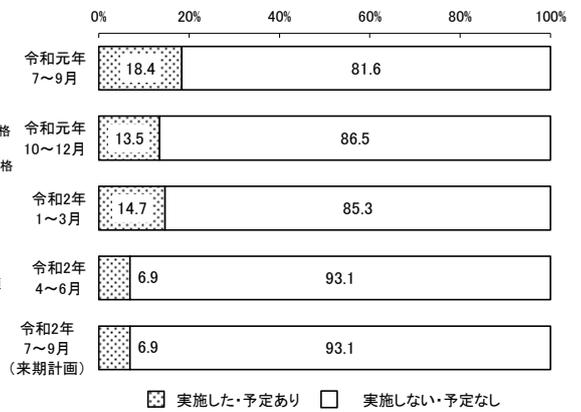
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年7~9月期		令和元年10~12月期		令和2年1~3月期		令和2年4~6月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	34.2%	人手不足	43.2%	同業者間の競争の激化	40.0%	売上の停滞・減少	46.7%
	人手不足	31.6%	同業者間の競争の激化	37.8%	人手不足	31.4%	同業者間の競争の激化	33.3%
	売上の停滞・減少	28.9%	売上の停滞・減少	35.1%	売上の停滞・減少	28.6%	利幅の縮小	30.0%
	材料価格の上昇	26.3%	材料価格の上昇	21.6%	大手企業との競争の激化	20.0%	人手不足	26.7%
	大手企業との競争の激化	21.1%	人件費の増加	18.9%	人件費の増加	17.1%	大手企業との競争の激化 人件費の増加	16.7%

重点経営施策

	令和元年7~9月期		令和元年10~12月期		令和2年1~3月期		令和2年4~6月期	
上位5項目	経費を節減する	52.6%	経費を節減する	48.6%	経費を節減する	51.4%	経費を節減する	56.7%
	販路を広げる	44.7%	販路を広げる	37.8%	販路を広げる	40.0%	販路を広げる	40.0%
	人材を確保する	28.9%	人材を確保する	35.1%	人材を確保する	28.6%	人材を確保する	33.3%
	技術力を高める	23.7%	技術力を高める	24.3%	情報力を強化する	25.7%	情報力を強化する	26.7%
	情報力を強化する	21.1%	情報力を強化する	18.9%	技術力を高める	20.0%	技術力を高める	20.0%

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2020年3月調査		2020年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
<b>大企業</b>						
製造業	-8	-11	-34	-26	-27	7
非製造業	8	-1	-17	-25	-14	3
全産業	0	-6	-26	-26	-21	5
<b>中堅企業</b>						
製造業	-8	-20	-36	-28	-41	-5
非製造業	0	-14	-27	-27	-29	-2
全産業	-3	-16	-30	-27	-33	-3
<b>中小企業</b>						
製造業	-15	-29	-45	-30	-47	-2
非製造業	-1	-19	-26	-25	-33	-7
全産業	-7	-23	-33	-26	-38	-5
<b>全規模合計</b>						
製造業	-12	-22	-39	-27	-40	-1
非製造業	1	-14	-25	-26	-28	-3
全産業	-4	-18	-31	-27	-34	-3

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-3.2	-1.3	-2.6	-4.5
	国内	-1.9	-1.0	-1.9	-3.4
	輸出	-5.9	-1.8	-4.2	-6.7
	非製造業	-2.5	-1.2	-1.4	-3.2
	全産業	-2.8	-1.3	-1.9	-3.7
中堅企業	製造業	-1.2	-0.3	-4.6	-5.4
	非製造業	1.9	0.0	-3.9	-4.3
	全産業	1.1	-0.1	-4.1	-4.6
中小企業	製造業	-2.7	0.1	-7.8	-7.4
	非製造業	0.3	0.1	-7.5	-6.0
	全産業	-0.4	0.1	-7.6	-6.3
全規模合計	製造業	-2.8	-0.9	-3.9	-5.1
	非製造業	-0.6	-0.5	-3.9	-4.3
	全産業	-1.4	-0.6	-3.9	-4.6

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2020年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,958社	5,619社	9,577社	98.9%
うち大企業	997社	904社	1,901社	98.0%
中堅企業	1,028社	1,654社	2,682社	98.8%
中小企業	1,933社	3,061社	4,994社	99.2%

< 回答期間 > 5月28日 ~ 6月30日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2019年度		2020年度			
		上期	下期	上期	下期	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2020年 3月調査	108.67	108.9	108.45	107.98	107.95	108.02
	2020年 6月調査	108.73	108.88	108.59	107.87	107.88	107.86
ユーロ円 (円/ユーロ)	2020年 3月調査	121.78	122.25	121.3	120.29	120.29	120.3
	2020年 6月調査	121.65	122.17	121.13	119.74	119.74	119.74

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2020年3月調査		2020年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
国内での製 品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-27	-32	-45	-18	-46	-1
	うち素材業種	-33	-36	-50	-17	-49	1
	加工業種	-22	-27	-42	-20	-43	-1
	非製造業	-17	-22	-29	-12	-32	-3
海外での製 品需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-22	-26	-42	-20	-40	2
	うち素材業種	-27	-32	-48	-21	-47	1
	加工業種	-18	-21	-37	-19	-37	0
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	18		28	10		
	うち素材業種	22		32	10		
	加工業種	16		25	9		
製商品流通 在庫水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	20		33	13		
	うち素材業種	27		38	11		
	加工業種	16		29	13		
販売価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	-5	-8	-8	-3	-11	-3
	うち素材業種	-4	-5	-8	-4	-8	0
	加工業種	-6	-10	-9	-3	-13	-4
	非製造業	-1	-4	-8	-7	-9	-1
仕入価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	19	22	12	-7	17	5
	うち素材業種	15	19	7	-8	15	8
	加工業種	22	25	14	-8	19	5
	非製造業	17	21	9	-8	15	6

# 全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

## <調査の概要>

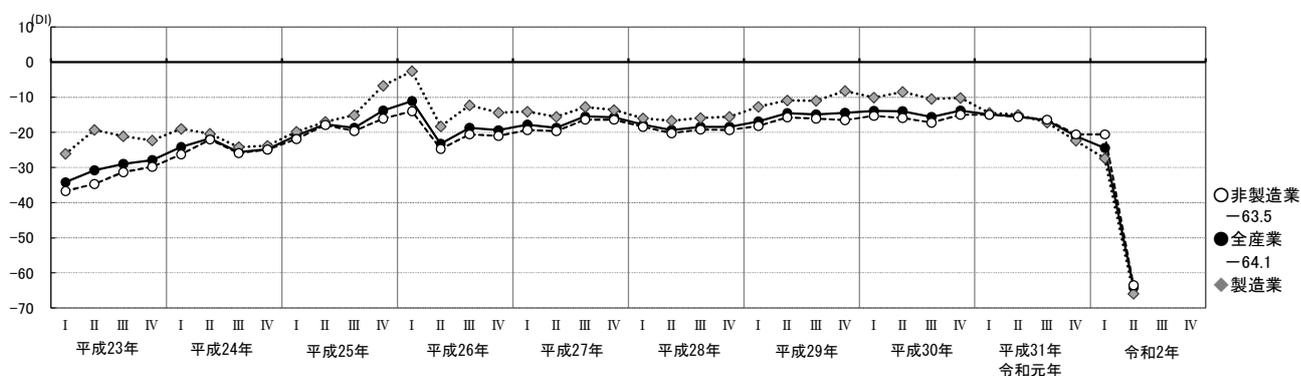
調査時点	令和2年6月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,912社を対象に実施、18,144社より有効回答を得る）

## <調査結果のポイント>

～中小企業の業況判断DIは、急激に悪化し、6期連続の低下となった。～

- ・全産業の業況判断DIは、-64.1（前期差39.7ポイント減）となり、6期連続で低下した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-65.9（前期差38.5ポイント減）となり、8期連続して低下した。非製造業の業況判断DIは、-63.5（前期差40.0ポイント減）と6期連続して低下した。
- ・全産業の資金繰りDIは、-48.3（前期差31.7ポイント減）と5期連続して低下した。長期資金借入難易度DIは、-3.9（前期差0.7ポイント増）と3期ぶりに上昇し、短期資金借入難易度DIは、-4.3（前期差1.9ポイント減）と4期連続して低下した。

## <中小企業の業況判断DIの推移>



## <業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	地域別							
			北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '19/10~12	▲ 21.2	▲ 14.1	▲ 24.2	▲ 22.5	▲ 23.7	▲ 21.6	▲ 19.5	▲ 20.9	▲ 17.1
	前期 '20/1~3	▲ 24.4	▲ 23.6	▲ 28.0	▲ 24.0	▲ 27.1	▲ 26.9	▲ 20.8	▲ 25.9	▲ 20.2
	今期 '20/4~6	▲ 64.1	▲ 58.2	▲ 64.5	▲ 64.3	▲ 68.7	▲ 66.2	▲ 60.0	▲ 65.1	▲ 61.4
	来期見通し '20/7~9	▲ 40.8	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '19/10~12	▲ 22.6	▲ 0.5	▲ 26.4	▲ 25.4	▲ 26.4	▲ 20.6	▲ 22.2	▲ 18.7	▲ 18.8
	前期 '20/1~3	▲ 27.4	▲ 23.1	▲ 28.4	▲ 27.4	▲ 30.1	▲ 32.1	▲ 25.4	▲ 29.2	▲ 22.0
	今期 '20/4~6	▲ 65.9	▲ 62.9	▲ 66.5	▲ 63.2	▲ 71.3	▲ 69.8	▲ 61.9	▲ 61.7	▲ 66.7
	来期見通し '20/7~9	▲ 45.7	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '19/10~12	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 6.9	▲ 7.8	▲ 8.0	▲ 8.5	▲ 5.3
	前期 '20/1~3	▲ 8.3	▲ 12.3	▲ 10.4	▲ 6.1	▲ 13.8	▲ 12.7	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 6.2
	今期 '20/4~6	▲ 33.5	▲ 30.6	▲ 38.7	▲ 33.3	▲ 39.8	▲ 36.8	▲ 22.0	▲ 26.7	▲ 29.8
	来期見通し '20/7~9	▲ 36.2	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '19/10~12	▲ 23.0	▲ 20.5	▲ 24.2	▲ 21.6	▲ 25.6	▲ 21.0	▲ 23.2	▲ 21.4	▲ 29.6
	前期 '20/1~3	▲ 28.5	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 23.0	▲ 42.0	▲ 31.5	▲ 27.8	▲ 27.6	▲ 26.8
	今期 '20/4~6	▲ 65.3	▲ 64.8	▲ 62.5	▲ 63.1	▲ 67.3	▲ 66.0	▲ 61.9	▲ 78.1	▲ 60.9
	来期見通し '20/7~9	▲ 42.1	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '19/10~12	▲ 32.9	▲ 26.8	▲ 39.3	▲ 35.5	▲ 30.0	▲ 32.7	▲ 32.8	▲ 32.5	▲ 26.3
	前期 '20/1~3	▲ 31.9	▲ 29.1	▲ 40.5	▲ 35.1	▲ 31.4	▲ 31.3	▲ 26.8	▲ 34.8	▲ 27.1
	今期 '20/4~6	▲ 68.5	▲ 62.4	▲ 67.2	▲ 68.9	▲ 69.7	▲ 69.0	▲ 65.8	▲ 78.2	▲ 64.8
	来期見通し '20/7~9	▲ 43.2	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '19/10~12	▲ 17.6	▲ 16.2	▲ 17.9	▲ 18.1	▲ 22.6	▲ 20.1	▲ 12.1	▲ 18.9	▲ 11.9
	前期 '20/1~3	▲ 22.5	▲ 28.0	▲ 25.5	▲ 22.2	▲ 23.4	▲ 24.1	▲ 17.2	▲ 24.6	▲ 18.9
	今期 '20/4~6	▲ 71.6	▲ 64.4	▲ 70.1	▲ 73.3	▲ 77.6	▲ 73.2	▲ 71.2	▲ 68.7	▲ 67.6
	来期見通し '20/7~9	▲ 37.7	—	—	—	—	—	—	—	—

# 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

(令和2年4月～令和2年6月)

## 1 概況

東京都内の企業倒産は、267件（前期比31.5%減、前年同期比30.5%減）、負債総額は、787億27百万円（前期比26.0%増、前年同期比5.3%減）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が211件で、前期比36.8%減、前年同期比31.5%減となった。

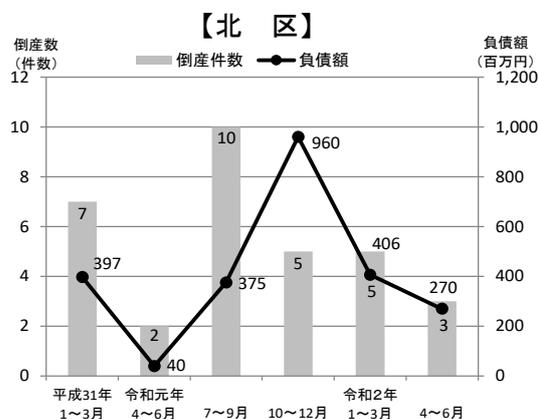
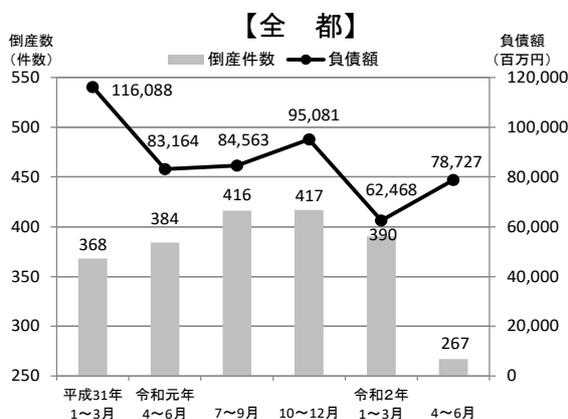
業種別の件数を見ると、前期比では「運輸業、郵便業」（50.0%減）、「小売業」（44.4%減）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（41.2%減）、「情報通信業」（40.0%減）、「サービス業」（39.5%減）、「建設業」（38.5%減）、「卸売業」（26.9%減）、「宿泊業・飲食サービス業」（23.1%減）、「製造業」（16.7%減）で減少したが、「その他」（400.0%増）、「不動産業」（13.3%増）で増加した。前年同期比では、減少が「小売業」（50.0%減）、「製造業」（45.9%減）、「建設業」と「情報通信業」（各44.2%減）、「運輸業、郵便業」（40.0%減）、「サービス業」（38.1%減）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（28.6%減）、「卸売業」（8.1%減）であった。増加は「宿泊業・飲食サービス業」（20.0%増）、「不動産業」（6.3%増）となった。また「その他」は増減がなかった。

北区の企業倒産は、3件（前期比40.0%減、前年同期比50.0%増）、負債総額は、2億7千万円（前期比33.5%減、前年同期比575.0%増）となった。

## 2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

		令和元年	令和2年	令和2年	前期比	前年同期比
		4～6月	1～3月	4～6月		
全 都	件 数	384	390	267	-31.5%	-30.5%
	負 債 総 額	83,164	62,468	78,727	26.0%	-5.3%
北 区	件 数	2	5	3	-40.0%	50.0%
	負 債 総 額	40	406	270	-33.5%	575.0%



## 3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	令和元年	令和2年	令和2年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
販 売 不 振	279	298	184	-38.3%	-34.1%
既 往 の し わ 寄 せ	26	32	25	-21.9%	-3.8%
売 掛 金 等 回 収 難	3	4	2	-50.0%	-33.3%
( 不 況 型 計 )	308	334	211	-36.8%	-31.5%
放 漫 経 営	29	21	21	0.0%	-27.6%
過 小 資 本	9	13	6	-53.8%	-33.3%
他 社 倒 産 の 余 波	25	19	25	31.6%	0.0%
信 用 性 低 下	2	1	1	0.0%	-50.0%
在 庫 状 態 悪 化	1	0	0	-	-
設 備 投 資 過 大	1	0	0	-	-
そ の 他	9	2	3	50.0%	-66.7%
合 計	384	390	267	-31.5%	-30.5%

## 4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件)

倒産件数	令和元年	令和2年	令和2年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
建 設 業	43	39	24	-38.5%	-44.2%
製 造 業	37	24	20	-16.7%	-45.9%
情 報 通 信 業	43	40	24	-40.0%	-44.2%
運 輸 業 , 郵 便 業	5	6	3	-50.0%	-40.0%
卸 売 業	62	78	57	-26.9%	-8.1%
小 売 業	50	45	25	-44.4%	-50.0%
不 動 産 業	16	15	17	13.3%	6.3%
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	25	39	30	-23.1%	20.0%
教 育 , 学 習 支 援 業 ・ 医 療 , 福 祉	14	17	10	-41.2%	-28.6%
サ ー ビ ス 業	84	86	52	-39.5%	-38.1%
そ の 他	5	1	5	400.0%	0.0%
合 計	384	390	267	-31.5%	-30.5%

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは東京都全体の数値を参考に併記している。  
 注2. 北区の数値は全6業種全体のものであるが、業種別の比較については「卸売業」と「不動産業」の北区の対象事業所が少ないため、この2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。  
 注3. 回答により100%にならないこともある。

① 影響について	「国内消費の不振」40.9% 「営業活動の自粛」37.1%
② 対応策について	「生産量・営業時間の縮小」58.6% 「パートなど非正規社員の勤務時間削減」11.4% 「給与やボーナス、手当の削減」8.0%
③ 今期(4~6月)の売上げの変化(例年の4~6月比)について	『減少(10%以上)』67.1% 『増加(10%以上)』2.5% 「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」30.4%
④ 資金繰り支援制度及び政府による支援策の利用状況	資金繰り支援制度:『利用意向ある』54.5% 政府による支援策:『利用意向ある』64.1%
⑤ コロナ影響前の現預金の保有程度と2020年中の資金繰り	現預金の保有程度:「売上の3か月分以上」22.0% 「売上の1~3か月分」43.6% 「ほとんど保有していない」4.7% 2020年中の資金繰り:『不安がある』69.5% 『不安はない』30.1%

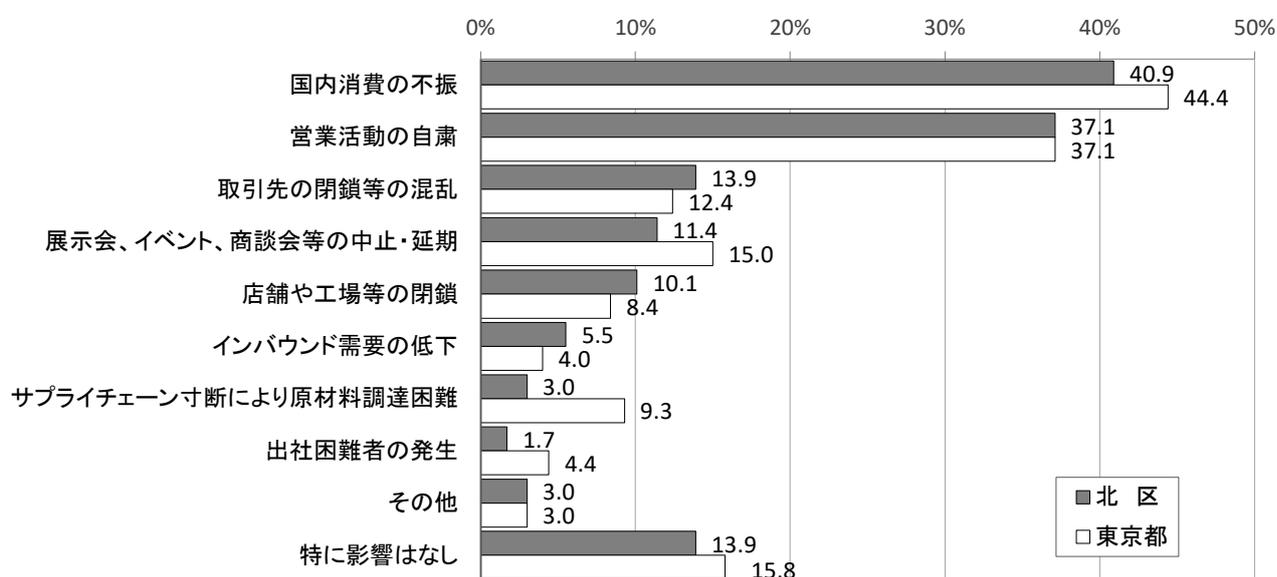
問1. 影響について

区内の中小企業を対象に、自社の事業活動による新型コロナウイルスの影響及びその内容について伺った(最大3項目まで)。

その結果、影響を受けた内容として「国内消費の不振」が40.9%で最も多く、次いで「営業活動の自粛」(37.1%)、「取引先の閉鎖等の混乱」(13.9%)、「展示会、イベント、商談会等の中止・延期」(11.4%)、「店舗や工場等の閉鎖」(10.1%)となった。半面、「特に影響なし」との回答が13.9%あった。

業種別に見ると、「国内消費の不振」は「製造業」(45.0%)で最も高く、「営業活動の自粛」は「サービス業」(62.1%)で高くなった。

表1 新型コロナウイルスによる影響について



※回答により100%にならないこともあります。

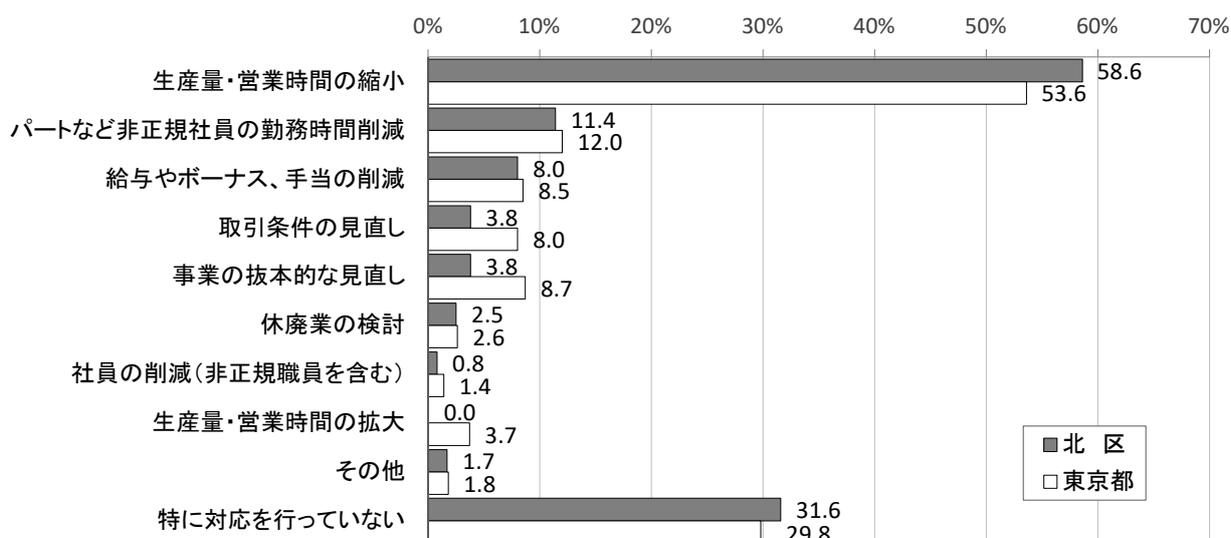
問2. 対応策について

次に、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、自社でどのような対応をとっているか調査した（最大3項目まで）。

その結果、「生産量・営業時間の縮小」と回答された企業が58.6%と最も多く、以下、「パートなど非正規社員の勤務時間削減」（11.4%）、「給与やボーナス、手当の削減」（8.0%）、「取引条件の見直し」と「事業の抜本的な見直し」（各3.8%）となった。一方、「特に対応を行っていない」が31.6%と全体の3分の1近くあった。

業種別に見ると、「生産量・営業時間の縮小」は、すべての業種で最も割合が高く、特に“サービス業”（69.0%）で高い割合であった。「パートなど非正規社員の勤務時間削減」は“小売業”（14.3%）で高い割合であった。また、「特に対応を行っていない」は“建設業”（40.0%）で最も高い割合であった。

表2 新型コロナウイルスによる対応について



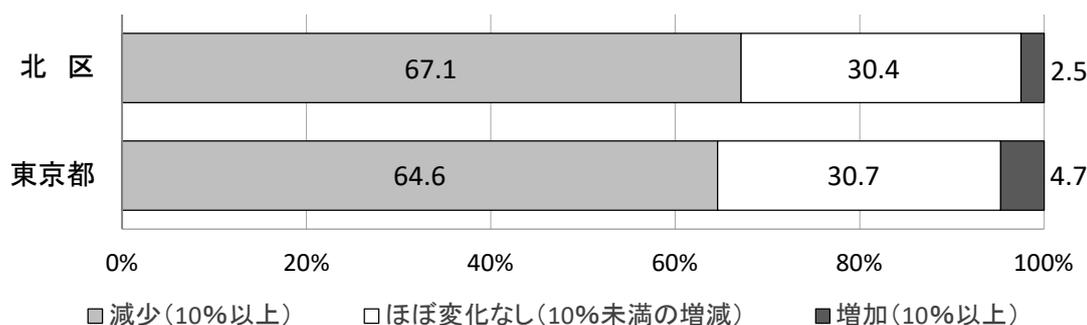
※回答により 100%にならないこともあります。

問3. 今期（4～6月）の売上変化（例年の4～6月比）について

自社における今期（4～6月）の売上が、新型コロナウイルスの影響がなかった場合（例年の4～6月）と比較して、どの程度変化したか調査したところ、「50%以上の減少」（12.7%）と「10%以上50%未満の減少」（54.4%）を合わせた『減少（10%以上）』と回答した企業は67.1%となった。「ほぼ変化なし（10%未満の増減）」は30.4%で、「10%以上の増加」は2.5%であった。

業種別に見ると、『売りが減少した』は“サービス業”（79.2%）が最も高く、「ほぼ変化なし」は“建設業”（50.0%）が最も高い割合であった。

表3 今期（4～6月）の売上変化（例年の4～6月比）



※回答により 100%にならないこともあります。

問4. 資金繰り支援制度及び政府による支援策の利用状況

次に、都や区市町村の制度融資など、新型コロナ対応の資金繰り支援制度の利用状況について伺ったところ、「すでに利用した」(14.8%)、「申請中である」(11.0%)、「今後、利用する可能性がある」(28.7%)を合わせた『利用意向ある』は54.5%となった。一方、「今後も利用するつもりはない」が45.1%であった。

更に、補助金や給付金など政府による支援策の利用状況について伺ったところ、「すでに利用した」(3.8%)、「申請中である」(13.5%)、「今後、利用する可能性がある」(46.8%)を合わせた『利用意向ある』は64.1%となった。一方、「今後も利用するつもりはない」が34.6%であった。

業種別にみると、資金繰り支援制度の『利用意向ある』は“建設業”(73.3%)が最も高く、政府による支援策の『利用意向ある』は“サービス業”(75.9%)が最も高い割合であった。

表4 資金繰り支援制度の利用状況

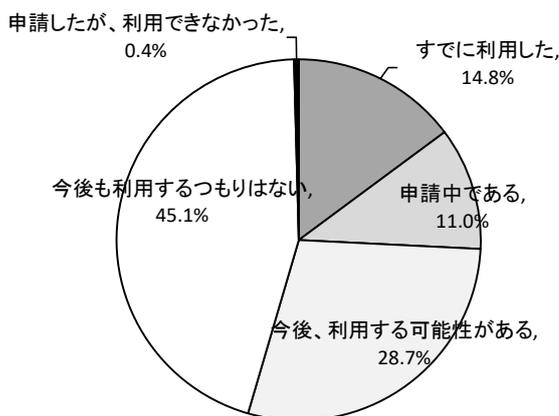
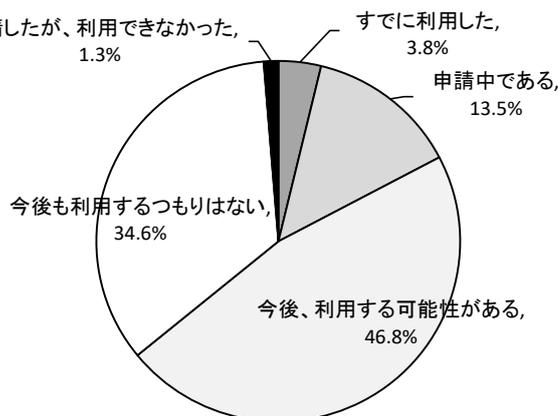


表5 政府による支援策の利用状況



※回答により 100%にならないこともあります。

問5. コロナ影響前の現預金の保有程度と2020年中の資金繰り

最後に、新型コロナウイルスの影響が出る以前に災害や急な不況に備えて現預金をどの程度保有していたか、現預金の保有が最も少ない時期(売掛金の回収直前)を想定したうえでの保有程度と、2020年中の資金繰りについて伺った。

その結果、現預金の保有程度について、「売上の1~3か月分」が43.6%で最も多かった。次いで「売上の3か月分以上」(22.0%)であった。また、「ほとんど保有していない」は4.7%であった。

また、2020年中の資金繰りについては、「やや不安がある」が61.4%で最も高く、「かなり不安がある」(8.1%)を合わせた『不安がある』は69.5%となった。反対に「不安はない」(8.1%)と「あまり不安はない」(22.0%)を合わせた『不安はない』は30.1%であった。

業種別に見ると、現預金の保有程度で、『売上の1か月以上』は“建設業”(76.7%)が最も高く、2020年中の資金繰りで、『不安がある』は“製造業”(72.0%)が最も高い割合であった。

表6 現預金の保有程度

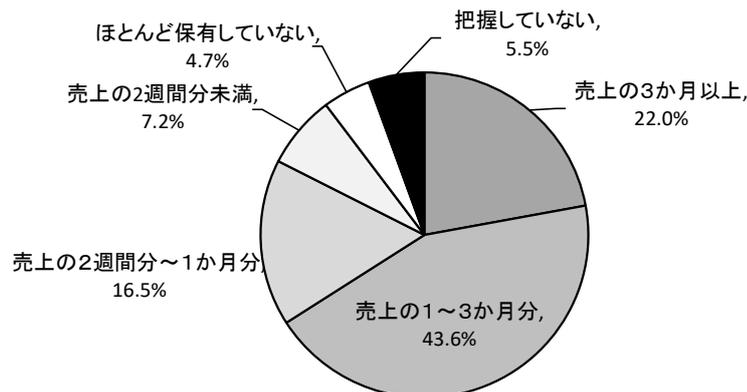
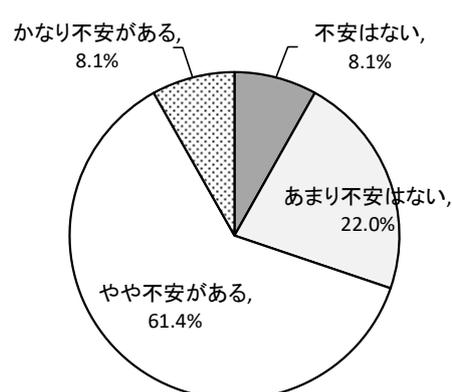


表7 2020年中の資金繰り



※回答により 100%にならないこともあります。

	回答数	問1 新型コロナウイルスによる影響										問2 新型コロナウイルス感染拡大への対応													
		国内消費の不振	営業活動の自粛	取引先の閉鎖等の混乱	展示会、イベント、商談等の中止・延期	店舗や工場等の閉鎖	インバウンド需要の低下	サプライチェーン寸断により原材料調達困難	出社困難者の発生	その他	特に影響はなし	生産量・営業時間の縮小	パートなど非正規社員の勤務時間削減	削減	給与やボーナス、手当の削減	取引条件の見直し	事業の抜本的な見直し	休業の検討	社員の削減（非正規職員を含む）	生産量・営業時間の拡大	その他	特に対応を行っていない			
全業種	237	40.9	37.1	13.9	11.4	10.1	5.5	3.0	1.7	3.0	13.9	237	58.6	11.4	8.0	3.8	3.8	2.5	0.8	-	1.7	31.6			
製造業	100	45.0	28.0	14.0	15.0	12.0	3.0	4.0	1.0	3.0	16.0	100	58.0	10.0	10.0	3.0	3.0	3.0	1.0	-	1.0	32.0			
従業者規模	1人～4人	48	41.7	20.8	12.5	10.4	6.3	4.2	2.1	-	2.1	22.9	48	52.1	2.1	4.2	2.1	2.1	6.3	-	-	-	39.6		
	5人～9人	18	61.1	11.1	27.8	16.7	22.2	-	-	5.6	-	11.1	18	55.6	16.7	11.1	-	-	-	-	-	-	33.3		
	10人～19人	17	64.7	41.2	11.8	17.6	11.8	5.9	-	-	11.8	11.8	17	58.8	17.6	17.6	11.8	5.9	-	-	-	-	29.4		
	20人～29人	8	25.0	50.0	-	25.0	-	-	12.5	-	-	12.5	8	75.0	12.5	-	-	-	-	12.5	-	12.5	12.5		
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
	40人～49人	3	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	
	50人～99人	3	-	66.7	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	3	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	2	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	問屋・商社	10	60.0	30.0	-	20.0	10.0	30.0	-	-	-	20.0	10	60.0	30.0	-	-	-	10.0	10.0	-	-	20.0		
	大メーカー	17	35.3	64.7	11.8	11.8	23.5	-	-	-	5.9	17.6	17	76.5	11.8	11.8	-	5.9	-	-	-	5.9	17.6		
	中小メーカー・仲間業者	57	42.1	14.0	17.5	15.8	7.0	-	7.0	1.8	5.3	19.3	57	57.9	5.3	12.3	3.5	1.8	1.8	-	-	-	35.1		
	小売業者	7	71.4	42.9	28.6	14.3	28.6	-	-	-	-	14.3	7	57.1	14.3	14.3	14.3	-	14.3	-	-	-	-	14.3	
最終需要家	7	57.1	28.6	-	-	14.3	-	-	-	-	14.3	7	28.6	14.3	-	-	14.3	-	-	-	-	-	57.1		
業況	良い	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0		
	普通	35	25.7	22.9	5.7	11.4	8.6	2.9	2.9	-	5.7	37.1	35	45.7	11.4	5.7	2.9	-	2.9	2.9	-	-	48.6		
	悪い	63	57.1	31.7	19.0	15.9	14.3	3.2	4.8	1.6	1.6	3.2	63	66.7	9.5	12.7	3.2	4.8	3.2	-	-	-	22.2		
小売業	56	37.5	42.9	16.1	12.5	8.9	12.5	-	1.8	1.8	12.5	56	58.9	14.3	3.6	-	3.6	3.6	-	-	-	1.8	35.7		
従業者規模	1人～4人	50	40.0	44.0	18.0	14.0	8.0	12.0	-	2.0	2.0	10.0	50	60.0	14.0	4.0	-	2.0	4.0	-	-	-	2.0	36.0	
	5人～9人	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	
	10人～19人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	20人～29人	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	駅周辺商店街	23	26.1	34.8	8.7	-	8.7	26.1	-	-	4.3	21.7	23	65.2	17.4	4.3	-	8.7	4.3	-	-	-	30.4		
	住宅地隣接商店街	22	45.5	59.1	13.6	22.7	9.1	4.5	-	-	-	4.5	22	54.5	18.2	-	-	-	-	-	-	-	4.5	36.4	
	団地内商店街	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	その他	9	44.4	22.2	33.3	22.2	11.1	-	-	11.1	-	11.1	9	55.6	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	44.4	
業況	良い	3	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	66.7	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	普通	16	31.3	31.3	6.3	12.5	6.3	18.8	-	-	-	25.0	16	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	56.3	
	悪い	37	43.2	51.4	21.6	10.8	10.8	10.8	-	-	-	2.7	2.7	37	78.4	10.8	5.4	-	5.4	5.4	-	-	-	2.7	21.6
サービス業	29	37.9	62.1	10.3	6.9	3.4	-	-	3.4	-	10.3	29	69.0	6.9	6.9	-	3.4	3.4	-	-	-	3.4	24.1		
従業者規模	1人～4人	22	36.4	59.1	4.5	9.1	4.5	-	-	-	-	13.6	22	63.6	-	4.5	-	-	-	-	-	-	4.5	31.8	
	5人～9人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	10人～19人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20人～29人	2	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	2	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	官公庁	4	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-	25.0	4	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	大企業	4	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	4	50.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	
	中小企業	15	46.7	26.7	13.3	6.7	13.3	6.7	-	6.7	-	13.3	15	46.7	6.7	6.7	13.3	6.7	-	-	-	-	-	33.3	
	個人	7	14.3	14.3	28.6	-	-	-	-	28.6	-	28.6	7	42.9	-	-	28.6	14.3	-	-	-	-	-	57.1	
業況	良い	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	普通	15	33.3	20.0	6.7	6.7	6.7	6.7	13.3	6.7	-	20.0	15	33.3	6.7	6.7	13.3	6.7	-	-	-	-	-	46.7	
	悪い	13	23.1	38.5	30.8	-	7.7	-	7.7	-	-	15.4	13	61.5	-	7.7	15.4	7.7	-	-	-	-	-	30.8	

		問3 例年(4~6月)と比較した今期の売上							問4 新型コロナ対応の資金繰り支援制度と政府による支援策											
		減少					(10%未満の増減) ほぼ変化なし	増加		新型コロナ対応の資金繰り支援制度					政府による支援策					
回答数		90%以上の減少	減少70%以上90%未満の	減少50%以上70%未満の	減少30%以上50%未満の	減少10%以上30%未満の		増加10%以上30%未満の	30%以上の増加	すでに利用した	申請中である	今後、利用する可能性がある	今後、利用するつもりは	なかった	申請したが、利用できなかった	すでに利用した	申請中である	今後、利用する可能性がある	今後、利用するつもりは	なかった
全業種	237	1.7	3.4	7.6	11.4	43.0	30.4	2.5	-	237	14.8	11.0	28.7	45.1	0.4	3.8	13.5	46.8	34.6	1.3
製造業	100	2.0	2.0	5.0	10.0	47.0	34.0	-	-	100	16.0	17.0	26.0	40.0	1.0	3.0	10.0	49.0	36.0	2.0
従業者規模	1人~4人	48	4.2	2.1	8.3	6.3	47.9	31.3	-	48	12.5	10.4	16.7	58.3	2.1	2.1	10.4	31.3	52.1	4.2
	5人~9人	18	-	-	-	11.1	38.9	50.0	-	18	16.7	38.9	27.8	16.7	-	-	16.7	66.7	16.7	-
	10人~19人	17	-	5.9	5.9	11.8	41.2	35.3	-	17	17.6	11.8	23.5	47.1	-	-	-	52.9	47.1	-
	20人~29人	8	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	8	12.5	25.0	50.0	12.5	-	12.5	25.0	62.5	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	3	-	-	-	-	33.3	66.7	-	3	33.3	-	66.7	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人~99人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	3	33.3	-	66.7	-	-	33.3	-	66.7	-	-
	100人~199人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	100.0	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	10	10.0	-	10.0	20.0	20.0	40.0	-	10	10.0	10.0	20.0	60.0	-	10.0	20.0	30.0	40.0	-
	大メーカー	17	-	-	-	17.6	64.7	17.6	-	17	11.8	29.4	41.2	17.6	-	-	11.8	70.6	17.6	-
	中小メーカー・仲間業者	57	-	3.5	5.3	5.3	43.9	42.1	-	57	15.8	17.5	24.6	42.1	-	1.8	8.8	45.6	43.9	-
	小売業者	7	14.3	-	-	-	42.9	42.9	-	7	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	-	57.1	14.3	14.3
最終需要家	7	-	-	14.3	14.3	71.4	-	-	7	28.6	-	28.6	42.9	-	-	14.3	57.1	14.3	14.3	
業況	良い	2	-	-	-	-	100.0	-	-	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-
	普通	35	2.9	2.9	-	8.6	28.6	57.1	-	35	11.4	11.4	25.7	51.4	-	-	8.6	42.9	48.6	-
	悪い	63	1.6	1.6	7.9	11.1	58.7	19.0	-	63	19.0	20.6	25.4	33.3	1.6	4.8	11.1	52.4	28.6	3.2
小売業	56	1.8	7.1	3.6	17.9	41.1	19.6	8.9	-	56	10.7	5.4	19.6	64.3	-	5.4	14.3	35.7	44.6	-
従業者規模	1人~4人	50	2.0	8.0	4.0	18.0	42.0	22.0	4.0	50	8.0	4.0	22.0	66.0	-	4.0	12.0	40.0	44.0	-
	5人~9人	3	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	3	33.3	-	-	66.7	-	33.3	-	-	66.7	-
	10人~19人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-
	20人~29人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	23	-	4.3	4.3	13.0	39.1	30.4	8.7	23	13.0	8.7	17.4	60.9	-	8.7	21.7	21.7	47.8	-
	住宅地隣接商店街	22	4.5	9.1	4.5	27.3	36.4	13.6	4.5	22	9.1	-	22.7	68.2	-	4.5	13.6	40.9	40.9	-
	団地内商店街	1	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
	その他	9	-	-	-	11.1	55.6	11.1	22.2	9	11.1	11.1	11.1	66.7	-	-	-	44.4	55.6	-
業況	良い	3	-	-	-	-	-	-	100.0	3	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	普通	16	-	-	-	-	37.5	56.3	6.3	16	-	-	50.0	50.0	-	-	-	43.8	56.3	-
	悪い	37	2.7	10.8	5.4	27.0	45.9	5.4	2.7	37	16.2	8.1	8.1	67.6	-	8.1	21.6	35.1	35.1	-
サービス業	29	3.4	3.4	17.2	13.8	41.4	17.2	3.4	-	29	6.9	6.9	34.5	51.7	-	-	27.6	48.3	24.1	-
従業者規模	1人~4人	22	4.5	-	9.1	13.6	45.5	22.7	4.5	22	4.5	-	40.9	54.5	-	-	22.7	50.0	27.3	-
	5人~9人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	2	50.0	-	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	10人~19人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-
	20人~29人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通	9	-	-	11.1	-	44.4	44.4	-	9	-	-	11.1	88.9	-	-	33.3	33.3	33.3	-
	悪い	20	5.0	5.0	20.0	20.0	40.0	5.0	5.0	20	10.0	10.0	45.0	35.0	-	-	25.0	55.0	20.0	-
建設業	30	-	3.3	6.7	3.3	36.7	50.0	-	-	30	23.3	13.3	36.7	26.7	-	6.7	6.7	53.3	30.0	3.3
従業者規模	1人~4人	11	-	-	-	9.1	36.4	54.5	-	11	18.2	18.2	45.5	18.2	-	9.1	9.1	54.5	27.3	-
	5人~9人	8	-	-	12.5	-	50.0	37.5	-	8	25.0	-	50.0	25.0	-	-	-	75.0	25.0	-
	10人~19人	5	-	-	-	-	40.0	60.0	-	5	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	60.0	20.0	20.0
	20人~29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-
	30人~39人	2	-	-	-	-	-	100.0	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	40人~49人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	2	100.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	4	-	-	-	-	-	100.0	-	4	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-
	大企業	4	-	25.0	-	25.0	50.0	-	-	4	75.0	-	-	25.0	-	25.0	-	50.0	25.0	-
	中小企業	15	-	-	6.7	-	40.0	53.3	-	15	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	13.3	53.3	26.7	6.7
個人	7	-	-	14.3	-	42.9	42.9	-	7	14.3	14.3	42.9	28.6	-	14.3	-	57.1	28.6	-	
業況	良い	2	-	-	-	-	100.0	-	-	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	普通	15	-	-	-	-	33.3	66.7	-	15	20.0	13.3	33.3	33.3	-	6.7	6.7	40.0	40.0	6.7
	悪い	13	-	7.7	15.4	7.7	30.8	38.5	-	13	23.1	15.4	38.5	23.1	-	-	7.7	69.2	23.1	-

		問5 新型コロナ影響前の現預金の保有程度と2020年中の資金繰り										
		回 答 数	現預金の保有程度					2020年中の資金繰り				
			売上の3か月以上	売上の1〜3か月分	月売上の2週間分〜1か月	売上の2週間分未満	ほとんど保有していない	把握していない	不安はない	あまり不安はない	やや不安がある	かなり不安がある
全	業 種	236	22.0	43.6	16.5	7.2	4.7	5.5	8.1	22.0	61.4	8.1
製	造 業	100	19.0	47.0	18.0	5.0	5.0	5.0	7.0	20.0	64.0	8.0
	従業者規模											
	1人〜4人	48	18.8	35.4	20.8	8.3	8.3	6.3	6.3	27.1	58.3	8.3
	5人〜9人	18	11.1	66.7	11.1	-	5.6	5.6	11.1	11.1	72.2	5.6
	10人〜19人	17	11.8	64.7	17.6	-	-	5.9	5.9	-	88.2	5.9
	20人〜29人	8	37.5	25.0	25.0	12.5	-	-	12.5	37.5	37.5	12.5
	30人〜39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人〜49人	3	-	66.7	33.3	-	-	-	-	66.7	33.3	-
	50人〜99人	3	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	100人〜199人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
	200人〜300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	問屋・商社	10	10.0	60.0	20.0	10.0	-	-	20.0	10.0	60.0	10.0
	大メーカー	17	29.4	47.1	11.8	-	5.9	5.9	-	17.6	82.4	-
	中小メーカー・仲間業者	57	17.5	45.6	19.3	7.0	5.3	3.5	7.0	24.6	59.6	7.0
	小売業者	7	14.3	57.1	14.3	-	14.3	-	14.3	-	57.1	28.6
	最終需要家	7	28.6	42.9	14.3	-	-	14.3	-	28.6	57.1	14.3
	業 況											
	良 い	2	-	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	普 通	35	31.4	34.3	17.1	5.7	2.9	8.6	14.3	34.3	51.4	-
	悪 い	63	12.7	52.4	19.0	4.8	6.3	3.2	1.6	11.1	73.0	12.7
小	売 業	56	25.0	37.5	12.5	8.9	7.1	8.9	5.4	25.0	58.9	10.7
	従業者規模											
	1人〜4人	50	26.0	36.0	14.0	6.0	8.0	10.0	4.0	26.0	60.0	10.0
	5人〜9人	3	33.3	66.7	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-
	10人〜19人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	100.0	-
	20人〜29人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
	30人〜39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人〜49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人〜99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人〜199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人〜300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	駅周辺商店街	23	17.4	52.2	8.7	4.3	4.3	13.0	8.7	26.1	56.5	8.7
	住宅地隣接商店街	22	40.9	18.2	22.7	-	9.1	9.1	-	31.8	54.5	13.6
	団地内商店街	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	その他	9	11.1	33.3	-	44.4	11.1	-	11.1	11.1	66.7	11.1
	業 況											
	良 い	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-
	普 通	16	25.0	31.3	6.3	12.5	-	25.0	-	25.0	68.8	6.3
	悪 い	37	27.0	40.5	16.2	5.4	8.1	2.7	5.4	24.3	56.8	13.5
サ	ー ビ ス 業	29	27.6	20.7	24.1	17.2	3.4	6.9	6.9	31.0	51.7	10.3
	従業者規模											
	1人〜4人	22	27.3	18.2	22.7	18.2	4.5	9.1	9.1	31.8	50.0	9.1
	5人〜9人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	10人〜19人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	20人〜29人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0
	30人〜39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人〜49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人〜99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人〜199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人〜300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業 況											
	良 い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	普 通	9	22.2	11.1	33.3	22.2	11.1	-	22.2	22.2	55.6	-
	悪 い	20	30.0	25.0	20.0	15.0	-	10.0	-	35.0	50.0	15.0
建	設 業	30	20.0	56.7	16.7	3.3	-	3.3	16.7	20.0	60.0	3.3
	従業者規模											
	1人〜4人	11	9.1	54.5	27.3	-	-	9.1	-	18.2	72.7	9.1
	5人〜9人	8	12.5	50.0	25.0	12.5	-	-	25.0	-	75.0	-
	10人〜19人	5	40.0	60.0	-	-	-	-	20.0	20.0	60.0	-
	20人〜29人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	30人〜39人	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人〜49人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人〜99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人〜199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人〜300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	官公庁	4	25.0	50.0	-	-	-	25.0	-	50.0	50.0	-
	大企業	4	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0	25.0	25.0
	中小企業	15	33.3	53.3	13.3	-	-	-	33.3	6.7	60.0	-
	個人	7	-	42.9	42.9	14.3	-	-	-	14.3	85.7	-
	業 況											
	良 い	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	普 通	15	26.7	60.0	13.3	-	-	-	26.7	20.0	53.3	-
	悪 い	13	15.4	53.8	15.4	7.7	-	7.7	7.7	15.4	69.2	7.7

# 中小企業景況調査 比較表

(令和2年4月～6月期)

## 製造業 (令和2年4月～6月期)

### [今期の景況]

	全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-57	-47	-34	-43	-64	-41	-82	-60	-63	-58	
売上額	-71	-48	-48	-41	-64	-44	-83	-59	-100	-55	
受注残	-61	-46	-49	-40	-73	-44	-78	-55	-63	-47	
収益	-65	-47	-49	-38	-55	-44	-84	-59	-100	-54	
販売価格	-13	-9	-12	-8	-14	-10	-16	-15	-32	-22	
原材料価格	7	3	-2	0	-12	5	15	-2	-24	-2	
原材料在庫	-1	0	-11	-3	-4	-3	4	0	41	-1	
資金繰り	-42	-29	-49	-24	-58	-26	-51	-39	-61	-35	
雇用	残業時間	-29	-24	-44	-23	-23	-20	-37	-37	-33	-26
	人手	4	-4	11	-11	-15	-5	0	1	0	-2
同期比	売上額	-76	-55	-56	-46	-85	-55	-90	-68	-100	-54
	収益	-76	-54	-56	-45	-77	-53	-90	-64	-100	-54
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	75	45	89	39	69	41	74	61	67	52
	② 同業者間の競争の激化	32	20	33	17	31	17	42	30	33	29
	③ 利幅の縮小	19	13	11	15	8	16	11	13	-	16
	④ 大手企業との競争の激化	12	8	22	7	23	9	11	12	-	7
	⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	7	6	-	5	8	8	-	3	-	2
重点経営施策	① 販路を広げる	63	46	67	43	54	44	47	51	67	49
	② 経費を節減する	44	40	67	35	31	43	53	49	-	47
	③ 新製品・技術を開発する	16	9	11	7	8	6	-	7	-	8
	④ 提携先を見つける	12	5	11	6	-	7	26	6	33	7
	⑤ 情報力を強化する	11	13	-	18	15	11	5	14	-	13
借入の難易度	0	3	0	3	0	7	-28	-2	0	-5	

### [来期の景況見通し]

業況	-62	-47	-72	-45	-60	-42	-77	-56	-58	-49	
売上額	-61	-44	-61	-38	-63	-43	-66	-52	-100	-43	
受注残	-58	-41	-61	-37	-64	-39	-66	-51	-59	-38	
収益	-60	-42	-61	-37	-63	-40	-66	-54	-100	-42	
販売価格	-13	-11	-20	-8	-17	-12	-10	-14	-30	-18	
原材料価格	4	2	-12	-1	-9	3	14	-2	-27	2	
原材料在庫	-4	-3	-10	-5	-4	-4	4	-3	34	-2	
資金繰り	-40	-30	-60	-26	-58	-29	-42	-36	-65	-27	
雇用	残業時間	-30	-21	-56	-20	-31	-17	-37	-34	-33	-20
	人手	5	-5	11	-7	-23	-6	0	-1	0	-6

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業（令和2年4月～6月期）

### [今期の景況]

		全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
		北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況		-58	-50	-100	-76	-48	-44	-73	-57
売上額		-58	-52	-100	-78	-50	-43	-74	-60
収益		-61	-51	-100	-77	-55	-44	-75	-59
販売価格		-11	-9	-28	-13	2	-3	-28	-17
仕入価格		-4	1	-26	4	9	4	-22	-4
在庫		2	0	-9	-3	2	-2	5	11
資金繰り		-33	-33	-40	-59	-38	-29	-22	-43
雇用	残業時間	-23	-17	-40	-33	-15	-12	-50	-19
	人手	0	-3	20	5	-4	-5	-25	-2
同期比	売上額	-59	-57	-100	-84	-42	-46	-75	-66
	収益	-63	-56	-100	-82	-46	-46	-75	-66
	販売価格	-13	-10	-20	-12	-4	-6	-25	-16
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	70	49	90	65	62	42	100	57
	② 大型店との競争の激化	20	20	-	7	35	25	-	19
	③ 同業者間の競争の激化	16	18	20	15	8	16	25	19
	④ 商店街の集客力の低下	11	12	10	14	8	13	-	15
	⑤ 利幅の縮小	11	10	20	10	4	9	-	11
重点経営施策	① 経費を節減する	39	37	50	43	27	35	25	32
	② 品揃えを改善する	36	26	30	18	31	27	75	32
	③ 宣伝・広告を強化する	21	20	30	22	8	17	25	24
	④ 売れ筋商品を取り扱う	20	14	10	10	35	16	25	16
	⑤ 商店街事業を活性化させる	14	12	-	12	19	13	-	19
借入の難易度		-8	-6	0	-12	-5	-5	-25	-11

### [来期の景況見通し]

業況		-59	-49	-88	-66	-47	-44	-74	-54
売上額		-43	-43	-68	-57	-46	-37	-28	-48
収益		-46	-42	-67	-55	-49	-38	-28	-47
販売価格		-5	-9	-11	-12	3	-3	0	-15
仕入価格		-1	0	-9	2	7	3	-20	-3
在庫		3	-2	7	-6	-1	-2	3	8
資金繰り		-28	-30	-12	-46	-39	-26	-25	-42
雇用	残業時間	-23	-14	-40	-23	-15	-11	-50	-15
	人手	0	-4	10	-3	0	-4	-25	-1

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和2年4月～6月期）

建設業（令和2年4月～6月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-65	-51
売上額		-92	-56
収益		-84	-54
料金価格		-22	-8
材料価格		-1	1
資金繰り		-43	-34
雇用	残業時間	-31	-29
	人手	-7	-7
同期比	売上額	-93	-62
	収益	-90	-60
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	69	41
	② 同業者間の競争の激化	45	25
	③ 商圏人口の減少	10	3
	④ 合理化の不足	7	2
	⑤ 店舗・設備の狭小・老朽化	3	3
重点経営施策	① 宣伝・広告を強化する	41	16
	② 経費を節減する	31	33
	③ 販路を広げる	24	28
	④ 店舗・設備を改装する	10	3
	⑤ 教育訓練を強化する	7	4
借入の難易度		-7	-1

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-33	-33
売上額		-42	-37
受注残		-45	-33
施工高		-45	-30
収益		-41	-35
請負価格		-16	-9
材料価格		16	12
在庫		-18	-6
資金繰り		-34	-22
雇用	残業時間	-23	-22
	人手	-17	-18
同期比	売上額	-50	-43
	収益	-47	-43
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	47	34
	② 同業者間の競争の激化	33	21
	③ 利幅の縮小	30	12
	④ 人手不足	27	20
	⑤ 人件費の増加	17	7
重点経営施策	① 経費を節減する	57	36
	② 販路を広げる	40	32
	③ 人材を確保する	33	22
	④ 情報力を強化する	27	15
	⑤ 技術力を高める	20	16
借入の難易度		13	8

[来期の景況見通し]

業況		-69	-47
売上額		-79	-46
収益		-75	-44
料金価格		-22	-8
材料価格		-6	0
資金繰り		-40	-33
雇用	残業時間	-24	-23
	人手	-3	-7

[来期の景況見通し]

業況		-22	-36
売上額		-26	-31
受注残		-25	-29
施工高		-22	-25
収益		-24	-29
請負価格		0	-10
材料価格		11	10
在庫		-6	-5
資金繰り		-18	-21
雇用	残業時間	-13	-17
	人手	-17	-20

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

(令和2年4月～6月期)

製造業 (令和2年4月～6月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		対 前期比	2年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期				
業況	良 い	12.9	11.7	16.0	15.3	9.2	13.7	6.0	9.6	11.7	7.0	11.6	12.8	8.1	11.7	2.0	3.6		2.0	
	普 通	69.9	72.1	67.2	69.4	70.6	72.6	75.9	75.6	71.2	73.0	67.9	72.5	64.0	66.7	35.0	72.1		30.3	
	悪 い	17.2	16.2	16.8	15.3	20.2	13.7	18.1	14.8	17.1	20.0	20.5	14.7	27.9	21.6	63.0	24.3		67.7	
	D・I	-4.3	-4.5	-0.8	0.0	-11.0	0.0	-12.1	-5.2	-5.4	-13.0	-8.9	-1.9	-19.8	-9.9	-61.0	-20.7		-65.7	
	修正値	<b>-5.6</b>	<b>-5.4</b>	<b>-1.2</b>	<b>-2.8</b>	<b>-10.8</b>	<b>-0.1</b>	<b>-10.9</b>	<b>-5.4</b>	<b>-6.0</b>	<b>-11.3</b>	<b>-9.1</b>	<b>-4.8</b>	<b>-18.1</b>	<b>-9.2</b>	<b>-57.1</b>	<b>-18.2</b>	<b>-39.0</b>	<b>-61.5</b>	
	傾向値	-5.7		-4.6		-4.5		-6.2		-7.2		-8.3		-10.5		-17.7				
売上額	増 加	10.3	6.0	14.3	10.3	9.2	13.4	9.5	9.2	9.9	8.6	11.6	9.0	10.8	9.8	2.0	5.4		4.0	
	変 ら ず	70.9	77.6	69.7	73.5	68.1	69.8	71.5	74.0	73.0	72.4	72.3	79.3	63.1	74.1	22.0	71.2		27.0	
	減 少	18.8	16.4	16.0	16.2	22.7	16.8	19.0	16.8	17.1	19.0	16.1	11.7	26.1	16.1	76.0	23.4		69.0	
	D・I	-8.5	-10.4	-1.7	-5.9	-13.5	-3.4	-9.5	-7.6	-7.2	-10.4	-4.5	-2.7	-15.3	-6.3	-74.0	-18.0		-65.0	
	修正値	<b>-6.3</b>	<b>-11.3</b>	<b>-2.6</b>	<b>-5.0</b>	<b>-13.0</b>	<b>-4.3</b>	<b>-10.1</b>	<b>-8.2</b>	<b>-5.3</b>	<b>-9.9</b>	<b>-6.0</b>	<b>-2.5</b>	<b>-13.7</b>	<b>-7.2</b>	<b>-71.1</b>	<b>-15.9</b>	<b>-57.4</b>	<b>-60.9</b>	
	傾向値	-5.4		-5.2		-6.1		-7.8		-8.1		-8.3		-8.9		-17.2				
受注残	増 加	10.3	6.0	11.8	10.3	10.9	10.1	7.8	9.2	8.1	6.0	6.3	8.1	9.9	6.3	2.0	4.5		4.0	
	変 ら ず	74.3	80.2	73.9	76.0	69.8	73.9	74.1	74.0	73.9	76.8	80.3	78.4	64.9	76.7	31.0	71.2		30.0	
	減 少	15.4	13.8	14.3	13.7	19.3	16.0	18.1	16.8	18.0	17.2	13.4	13.5	25.2	17.0	67.0	24.3		66.0	
	D・I	-5.1	-7.8	-2.5	-3.4	-8.4	-5.9	-10.3	-7.6	-9.9	-11.2	-7.1	-5.4	-15.3	-10.7	-65.0	-19.8		-62.0	
	修正値	<b>-3.7</b>	<b>-8.3</b>	<b>-2.7</b>	<b>-2.5</b>	<b>-8.8</b>	<b>-7.3</b>	<b>-9.2</b>	<b>-7.2</b>	<b>-8.5</b>	<b>-9.8</b>	<b>-7.7</b>	<b>-4.7</b>	<b>-15.0</b>	<b>-11.5</b>	<b>-61.1</b>	<b>-17.6</b>	<b>-46.1</b>	<b>-57.9</b>	
	傾向値	-4.5		-4.2		-4.7		-5.9		-7.2		-8.4		-9.8		-17.5				
収益	増 加	11.1	6.9	14.3	12.0	9.2	11.8	6.9	10.1	7.2	7.8	9.8	7.2	10.8	8.0	2.0	6.3		4.0	
	変 ら ず	73.5	77.6	68.1	72.6	69.8	68.9	71.5	72.3	74.8	71.5	72.3	80.2	62.2	73.2	28.0	69.4		28.0	
	減 少	15.4	15.5	17.6	15.4	21.0	19.3	21.6	17.6	18.0	20.7	17.9	12.6	27.0	18.8	70.0	24.3		68.0	
	D・I	-4.3	-8.6	-3.3	-3.4	-11.8	-7.5	-14.7	-7.5	-10.8	-12.9	-8.1	-5.4	-16.2	-10.8	-68.0	-18.0		-64.0	
	修正値	<b>-4.2</b>	<b>-10.4</b>	<b>-2.8</b>	<b>-3.1</b>	<b>-10.8</b>	<b>-7.5</b>	<b>-14.8</b>	<b>-8.0</b>	<b>-10.0</b>	<b>-12.1</b>	<b>-8.8</b>	<b>-6.1</b>	<b>-14.7</b>	<b>-10.7</b>	<b>-64.6</b>	<b>-16.6</b>	<b>-49.9</b>	<b>-59.8</b>	
	傾向値	-3.8		-3.6		-4.4		-6.9		-9.3		-10.8		-11.9		-19.1				
価格動向	販 売 価 格	-2.5	-6.1	-0.8	0.0	2.5	0.8	-3.4	4.2	-0.9	0.8	1.8	-3.6	0.9	-0.9	-16.0	0.9		-16.0	
	〃 修正値	<b>-2.8</b>	<b>-5.7</b>	<b>-1.3</b>	<b>-1.5</b>	<b>2.2</b>	<b>0.3</b>	<b>-2.9</b>	<b>3.5</b>	<b>-0.5</b>	<b>2.1</b>	<b>1.3</b>	<b>-3.4</b>	<b>0.1</b>	<b>-0.9</b>	<b>-13.2</b>	<b>-0.7</b>	<b>-13.3</b>	<b>-13.2</b>	
	〃 傾向値	-0.4		-1.4		-1.4		-1.0		-0.9		-0.3		-0.2		-2.0				
	原 材 料 価 格	21.4	10.3	21.8	15.3	16.8	16.8	14.7	16.0	11.7	12.0	14.3	7.2	11.7	13.4	5.0	13.5		2.0	
	〃 修正値	<b>21.0</b>	<b>10.2</b>	<b>21.3</b>	<b>15.4</b>	<b>17.5</b>	<b>16.6</b>	<b>16.7</b>	<b>17.5</b>	<b>12.6</b>	<b>12.8</b>	<b>15.3</b>	<b>8.2</b>	<b>11.3</b>	<b>13.5</b>	<b>6.9</b>	<b>13.0</b>	<b>-4.4</b>	<b>3.7</b>	
	〃 傾向値	12.8		16.0		18.1		18.5		17.5		15.3		13.7		11.9				
在庫金・繰り	原材料在庫数 量	4.3	-1.7	3.4	3.4	2.5	2.6	0.0	1.7	1.8	-0.8	2.7	0.9	2.7	1.8	-2.0	-0.9		-5.0	
	〃 修正値	<b>3.9</b>	<b>-1.7</b>	<b>3.6</b>	<b>2.5</b>	<b>2.3</b>	<b>3.7</b>	<b>-0.1</b>	<b>1.3</b>	<b>1.2</b>	<b>-0.7</b>	<b>2.9</b>	<b>0.1</b>	<b>2.7</b>	<b>2.6</b>	<b>-1.2</b>	<b>-1.0</b>	<b>-3.9</b>	<b>-3.9</b>	
	資 金 繰 り	-10.2	-6.1	-7.5	-11.9	-9.2	-8.4	-10.4	-6.7	-9.0	-9.5	-9.9	-7.2	-12.6	-9.8	-44.0	-14.4		-42.0	
〃 修正値	<b>-10.2</b>	<b>-7.7</b>	<b>-8.5</b>	<b>-12.3</b>	<b>-7.3</b>	<b>-9.2</b>	<b>-11.5</b>	<b>-5.4</b>	<b>-8.9</b>	<b>-10.3</b>	<b>-10.9</b>	<b>-7.5</b>	<b>-10.5</b>	<b>-10.7</b>	<b>-41.7</b>	<b>-12.2</b>	<b>-31.2</b>	<b>-39.8</b>		
前年同期比	売 上 額	-8.5		-2.6		-13.5		-10.4		-8.1		-12.5		-19.8		-76.0				
	収 益	-10.3		-5.1		-9.3		-13.8		-9.0		-14.3		-20.7		-76.0				
雇 用	残 業 時 間	0.8	0.0	-2.5	-0.9	-3.4	-2.5	-0.8	1.7	0.0	-4.3	-0.9	1.8	-6.4	0.0	-29.0	-3.7		-30.0	
	人 手	-6.9	-3.4	-6.8	-5.9	-6.8	-6.8	-9.4	-5.1	-9.0	-6.1	-6.3	-9.9	-4.6	-9.0	4.0	-5.5		5.0	
借入金	借入をした/借入の予定あり (%)	20.5	16.4	19.3	14.5	16.1	15.1	15.5	15.3	16.2	17.2	21.8	17.1	21.8	17.3	38.0	16.4		24.0	
	借入しない/借入の予定なし (%)	79.5	83.6	80.7	85.5	83.9	84.9	84.5	84.7	83.8	82.8	78.2	82.9	78.2	82.7	62.0	83.6		76.0	
	借入難易度	0.0		2.8		-9.2		-2.9		0.0		4.0		-3.2		0.0				
有効回答事業所数		117		119		119		116		111		112		111		100				

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		対前期比	2年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.9	-3.4	-6.8	-7.7	-8.4	-5.1	-6.9	-7.6	-8.1	-7.0	-8.2	-8.2	-7.2	-8.2	-8.1	-7.2		-7.1
	実施した・予定あり	19.7	15.8	8.5	14.5	13.4	6.8	9.6	8.4	11.7	8.8	10.0	11.7	9.1	7.3	7.1	9.1		6.1
	事業用土地・建物	4.3	22.2	10.0	-	-	12.5	-	-	-	-	-	15.4	10.0	12.5	-	20.0		-
	機械・設備の新・増設	60.9	50.0	30.0	52.9	37.5	50.0	54.5	40.0	30.8	60.0	45.5	53.8	60.0	87.5	28.6	70.0		66.7
	機械・設備の更改	43.5	44.4	70.0	35.3	68.8	62.5	72.7	90.0	69.2	70.0	45.5	61.5	60.0	37.5	71.4	50.0		66.7
	事務機器	8.7	5.6	20.0	11.8	6.3	-	9.1	-	15.4	30.0	27.3	-	10.0	12.5	42.9	10.0		33.3
	車両	13.0	5.6	-	23.5	12.5	37.5	9.1	-	15.4	10.0	27.3	15.4	20.0	25.0	42.9	10.0		33.3
	その他	4.3	-	10.0	5.9	6.3	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	80.3	84.2	91.5	85.5	86.6	93.2	90.4	91.6	88.3	91.2	90.0	88.3	90.9	92.7	92.9	90.9		93.9
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	41.9		39.5		46.2		40.5		36.9		39.3		44.1		75.0		
人手不足		12.0		17.6		14.3		13.8		10.8		16.1		13.5		6.0			
大手企業との競争の激化		19.7		14.3		9.2		12.9		11.7		12.5		9.9		12.0			
同業者間の競争の激化		33.3		39.5		33.6		34.5		36.9		41.1		33.3		32.0			
親企業による差別の強化		1.7		-		-		-		-		-		-		-			
輸入製品との競争の激化		4.3		2.5		2.5		2.6		2.7		3.6		4.5		-			
合理化の不足		4.3		1.7		1.7		3.4		2.7		3.6		4.5		3.0			
利幅の縮小		19.7		27.7		30.3		28.4		22.5		22.3		23.4		19.0			
原材料高		15.4		8.4		14.3		12.9		9.9		7.1		13.5		7.0			
販売納入先からの値下げ要請		5.1		5.0		6.7		6.0		5.4		3.6		7.2		2.0			
仕入先からの値上げ要請		8.5		4.2		5.9		4.3		3.6		3.6		3.6		2.0			
人件費の増加		6.8		7.6		7.6		6.9		7.2		8.9		6.3		6.0			
人件費以外の経費の増加		0.9		2.5		-		-		0.9		0.9		0.9		1.0			
工場・機械の狭小・老朽化		8.5		7.6		9.2		8.6		10.8		10.7		8.1		7.0			
生産能力の不足		-		2.5		0.8		1.7		1.8		1.8		2.7		-			
下請の確保難		2.6		2.5		2.5		2.6		2.7		0.9		0.9		-			
代金回収の悪化		1.7		-		-		-		-		0.9		-		-			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
天候の不順		2.6		1.7		-		0.9		-		0.9		1.8		1.0			
地場産業の衰退		0.9		0.8		0.8		0.9		0.9		0.9		0.9		1.0			
大手企業・工場の縮小・撤退	0.9		-		0.8		2.6		1.8		1.8		0.9		1.0				
為替レートの変動	1.7		1.7		1.7		1.7		2.7		0.9		1.8		2.0				
その他	0.9		3.4		1.7		0.9		1.8		3.6		-		3.0				
問題なし	6.8		10.1		7.6		8.6		11.7		8.0		6.3		9.0				
重点経営施策(%)	販路を広げる	65.8		64.7		68.9		64.7		67.6		65.2		64.0		63.0			
	経費を節減する	47.9		42.0		44.5		40.5		47.7		43.8		39.6		44.0			
	情報力を強化する	16.2		14.3		18.5		15.5		15.3		16.1		15.3		11.0			
	新製品・技術を開発する	19.7		16.0		13.4		17.2		14.4		13.4		11.7		16.0			
	不採算部門を整理・縮小する	4.3		5.9		5.9		6.0		4.5		5.4		6.3		3.0			
	提携先を見つける	5.1		5.9		5.0		6.9		6.3		8.9		9.9		12.0			
	機械化を推進する	7.7		5.9		9.2		6.9		6.3		5.4		8.1		5.0			
	人材を確保する	12.8		10.9		13.4		13.8		8.1		13.4		9.9		5.0			
	パート化を図る	0.9		1.7		1.7		0.9		1.8		1.8		2.7		1.0			
	教育訓練を強化する	0.9		0.8		-		-		-		0.9		0.9		-			
	労働条件を改善する	0.9		1.7		0.8		0.9		1.8		0.9		4.5		2.0			
	工場・機械を増設・移転する	2.6		2.5		0.8		3.4		1.8		0.9		2.7		1.0			
	不動産の有効活用を図る	0.9		-		-		0.9		-		0.9		-		2.0			
	その他	-		-		0.8		-		-		-		-		-			
特になし	9.4		13.4		11.8		13.8		12.6		10.7		12.6		12.0				
有効回答事業所数		117		119		119		116		111		112		111		100			

小 売 業（令和2年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		対 前期比	2年 7月～9月期	
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期					
業 況	良 い	7.9	6.7	5.3	9.2	9.6	2.6	4.2	6.8	1.4	4.2	4.2	-	5.7	2.9	5.4	4.3			5.5	
	普 通	67.1	77.3	73.6	69.7	67.1	75.0	73.6	71.3	78.9	72.2	71.9	80.3	68.6	74.2	28.6	71.1			29.1	
	悪 い	25.0	16.0	21.1	21.1	23.3	22.4	22.2	21.9	19.7	23.6	23.9	19.7	25.7	22.9	66.0	24.6			65.4	
	D・I	-17.1	-9.3	-15.8	-11.9	-13.7	-19.8	-18.0	-15.1	-18.3	-19.4	-19.7	-19.7	-20.0	-20.0	-60.6	-20.3			-59.9	
	修 正 値	<b>-19.1</b>	<b>-15.5</b>	<b>-14.6</b>	<b>-16.0</b>	<b>-13.5</b>	<b>-15.8</b>	<b>-21.6</b>	<b>-14.9</b>	<b>-20.2</b>	<b>-23.9</b>	<b>-19.1</b>	<b>-22.3</b>	<b>-19.2</b>	<b>-17.0</b>	<b>-58.4</b>	<b>-19.3</b>	<b>-39.2</b>			<b>-58.6</b>
	傾 向 値	-13.9		-14.4		-14.7		-15.5		-16.3		-16.9		-18.2		-24.3					
売 上 額	増 加	6.6	8.0	7.9	9.2	9.6	3.9	6.9	8.2	5.6	8.3	4.2	1.4	4.2	2.8	7.1	2.8			12.5	
	変 ら ず	69.7	76.0	75.0	69.7	71.2	80.3	72.3	72.6	83.1	75.0	73.6	81.7	74.7	79.1	25.0	77.5			30.4	
	減 少	23.7	16.0	17.1	21.1	19.2	15.8	20.8	19.2	11.3	16.7	22.2	16.9	21.1	18.1	67.9	19.7			57.1	
	D・I	-17.1	-8.0	-9.2	-11.9	-9.6	-11.9	-13.9	-11.0	-5.7	-8.4	-18.0	-15.5	-16.9	-15.3	-60.8	-16.9			-44.6	
	修 正 値	<b>-20.7</b>	<b>-11.1</b>	<b>-6.2</b>	<b>-17.1</b>	<b>-10.5</b>	<b>-9.7</b>	<b>-16.9</b>	<b>-10.5</b>	<b>-10.4</b>	<b>-11.9</b>	<b>-15.4</b>	<b>-18.4</b>	<b>-16.9</b>	<b>-13.7</b>	<b>-57.5</b>	<b>-15.8</b>	<b>-40.6</b>			<b>-42.9</b>
	傾 向 値	-11.5		-11.4		-10.9		-11.9		-11.0		-10.7		-12.7		-19.5					
収 益	増 加	7.9	5.3	6.6	13.2	8.2	3.9	6.9	5.5	1.4	8.3	4.2	-	4.2	2.8	5.4	2.8			10.7	
	変 ら ず	64.5	74.7	73.7	63.1	71.3	76.4	70.9	74.0	80.3	72.3	73.6	80.3	76.1	77.8	25.0	77.5			30.4	
	減 少	27.6	20.0	19.7	23.7	20.5	19.7	22.2	20.5	18.3	19.4	22.2	19.7	19.7	19.4	69.6	19.7			58.9	
	D・I	-19.7	-14.7	-13.1	-10.5	-12.3	-15.8	-15.3	-15.0	-16.9	-11.1	-18.0	-19.7	-15.5	-16.6	-64.2	-16.9			-48.2	
	修 正 値	<b>-22.9</b>	<b>-15.5</b>	<b>-12.7</b>	<b>-16.8</b>	<b>-11.8</b>	<b>-14.3</b>	<b>-18.3</b>	<b>-14.1</b>	<b>-18.8</b>	<b>-13.1</b>	<b>-17.8</b>	<b>-23.0</b>	<b>-15.1</b>	<b>-15.2</b>	<b>-61.0</b>	<b>-15.6</b>	<b>-45.9</b>			<b>-45.5</b>
	傾 向 値	-13.7		-14.4		-14.5		-15.0		-14.8		-15.0		-16.0		-22.5					
価 格 動 向	販 売 価 格	0.0	-1.3	1.3	1.3	-1.3	5.3	5.5	-2.7	7.0	4.1	4.1	7.1	0.0	2.7	-12.5	0.0			-7.1	
	〃 修 正 値	<b>-0.2</b>	<b>-1.7</b>	<b>1.7</b>	<b>1.0</b>	<b>-0.3</b>	<b>5.0</b>	<b>4.6</b>	<b>-1.9</b>	<b>6.6</b>	<b>4.6</b>	<b>3.3</b>	<b>6.5</b>	<b>1.1</b>	<b>0.7</b>	<b>-11.3</b>	<b>0.9</b>	<b>-12.4</b>		<b>-5.4</b>	
	〃 傾 向 値	-0.5		0.3		0.0		0.5		2.3		3.5		4.0		1.9					
	仕 入 価 格	15.8	4.0	11.9	18.4	11.0	11.9	12.5	6.9	16.9	12.5	19.4	16.9	2.8	15.3	-7.2	2.8			-3.6	
	〃 修 正 値	<b>15.3</b>	<b>3.3</b>	<b>14.5</b>	<b>18.5</b>	<b>10.1</b>	<b>14.0</b>	<b>12.3</b>	<b>6.4</b>	<b>15.9</b>	<b>12.5</b>	<b>20.7</b>	<b>15.2</b>	<b>2.5</b>	<b>16.6</b>	<b>-4.4</b>	<b>3.0</b>	<b>-6.9</b>		<b>-0.9</b>	
	〃 傾 向 値	8.6		11.4		12.1		12.2		12.9		14.0		13.9		10.4					
在 資 庫 金 繰 り	在 庫 数 量	1.3	0.0	-1.3	2.6	0.0	-1.3	0.0	-4.1	1.4	-2.8	-1.4	-2.8	0.0	-2.8	1.8	0.0			3.5	
	〃 修 正 値	<b>1.5</b>	<b>0.1</b>	<b>0.3</b>	<b>2.3</b>	<b>-0.6</b>	<b>0.4</b>	<b>0.2</b>	<b>-4.3</b>	<b>1.2</b>	<b>-2.1</b>	<b>0.8</b>	<b>-3.0</b>	<b>-0.5</b>	<b>-1.0</b>	<b>1.5</b>	<b>-0.7</b>	<b>2.0</b>		<b>3.1</b>	
	資 金 繰 り	-14.5	-9.3	-15.8	-13.2	-13.7	-17.1	-19.4	-15.1	-19.7	-19.4	-18.0	-21.1	-18.3	-18.0	-34.6	-18.3			-29.1	
〃 修 正 値	<b>-15.8</b>	<b>-11.2</b>	<b>-16.1</b>	<b>-14.7</b>	<b>-11.8</b>	<b>-16.9</b>	<b>-20.6</b>	<b>-13.3</b>	<b>-20.2</b>	<b>-20.7</b>	<b>-18.3</b>	<b>-22.1</b>	<b>-17.2</b>	<b>-18.0</b>	<b>-32.8</b>	<b>-17.1</b>	<b>-15.6</b>			<b>-28.1</b>	
前 同 年 期 比	売 上 額	-14.5		-17.1		-8.2		-18.0		-15.5		-16.7		-14.1		-59.0					
	収 益	-11.9		-15.8		-15.1		-19.4		-19.7		-20.8		-12.7		-62.6					
	販 売 価 格	1.3		6.6		0.0		4.1		8.5		6.9		-1.4		-12.5					
雇 用	残 業 時 間	-3.9	-6.7	-4.0	-5.3	-2.8	-2.7	-4.2	-5.4	-2.8	-6.9	-5.6	0.0	1.4	-2.8	-23.2	1.4			-23.2	
	人 手	-13.2	-14.7	-13.2	-11.9	-11.0	-17.1	-13.9	-11.0	-18.3	-15.3	-9.7	-22.5	-11.3	-8.3	0.0	-8.5			0.0	
	借 入 金	借入をした/借入の予定あり (%)	13.3	8.2	12.0	6.7	8.5	8.0	11.3	9.9	10.0	11.3	11.3	4.3	9.9	4.2	19.6	7.0			7.1
借入しない/借入の予定なし (%)	86.7	91.8	88.0	93.3	91.5	92.0	88.7	90.1	90.0	88.7	88.7	95.7	90.1	95.8	80.4	93.0			92.9		
借入難易度	-11.6		-11.3		-8.8		-12.1		-14.1		-12.7		-8.8		-8.1						
有効回答事業所数		76		76		73		72		71		72		71		56					

小 売 業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		対 前期比	2年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.3	-8.0	-6.6	-4.0	-8.2	-6.6	-4.2	-6.9	-1.4	-8.3	-4.2	-2.8	-2.8	-5.6	-5.4	-2.8		-3.6
	実施した・予定あり	6.7	4.1	2.7	1.4	4.3	2.7	4.3	1.4	8.6	4.3	1.5	0.0	10.3	2.9	3.8	2.9		1.9
	事業用土地・建物	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	16.7	-	100.0	-	14.3	-	-	-		-
	事務機器	40.0	66.7	50.0	100.0	66.7	100.0	33.3	100.0	16.7	66.7	-	-	28.6	50.0	-	-		100.0
	車両	40.0	66.7	50.0	100.0	-	-	33.3	-	16.7	66.7	-	-	28.6	-	-	100.0		-
	その他	40.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	28.6	50.0	100.0	-		-
	実施しない・予定なし	93.3	95.9	97.3	98.6	95.7	97.3	95.7	98.6	91.4	95.7	98.5	100.0	89.7	97.1	96.2	97.1		98.1
	問題なし	5.3	5.3	8.2	9.7	7.0	6.9	7.0	6.9	7.0	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4		5.4
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	42.1	50.0	43.8	48.6	49.3	50.0	45.1	69.6										
	人手不足	14.5	13.2	12.3	12.5	16.9	6.9	9.9	7.1										
	同業者間の競争の激化	34.2	30.3	30.1	25.0	31.0	30.6	25.4	16.1										
	大型店との競争の激化	26.3	30.3	27.4	25.0	32.4	27.8	21.1	19.6										
	輸入製品との競争の激化	-	1.3	1.4	1.4	1.4	2.8	7.0	3.6										
	利幅の縮小	14.5	9.2	9.6	12.5	15.5	12.5	15.5	10.7										
	取扱商品の陳腐化	5.3	6.6	4.1	5.6	5.6	5.6	9.9	7.1										
	販売商品の不足	3.9	1.3	2.7	2.8	1.4	-	-	1.8										
	販売納入先からの値下げ要請	-	-	-	1.4	-	-	-	1.8										
	仕入先からの値上げ要請	13.2	10.5	12.3	11.1	7.0	6.9	7.0	1.8										
	人件費の増加	3.9	5.3	5.5	9.7	4.2	4.2	4.2	3.6										
	人件費以外の経費の増加	1.3	-	1.4	-	-	2.8	-	1.8										
	取引先の減少	7.9	1.3	8.2	11.1	7.0	8.3	5.6	7.1										
	商圏人口の減少	7.9	5.3	5.5	2.8	5.6	2.8	1.4	1.8										
	商店街の集客力の低下	17.1	23.7	19.2	19.4	16.9	18.1	19.7	10.7										
	店舗の狭小・老朽化	9.2	3.9	4.1	2.8	-	-	-	-										
	代金回収の悪化	1.3	-	-	-	-	-	-	-										
	地価の高騰	-	-	-	1.4	1.4	1.4	-	-										
	駐車場の確保難	1.3	1.3	-	-	-	-	-	-										
	天候の不順	5.3	9.2	6.8	2.8	5.6	11.1	5.6	1.8										
地場産業の衰退	2.6	-	-	1.4	1.4	-	-	1.8											
大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	1.4	-	1.4	-											
その他	-	1.3	1.4	2.8	1.4	1.4	4.2	8.9											
問題なし	5.3	5.3	8.2	9.7	7.0	6.9	7.0	5.4											
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	30.3	30.3	39.7	33.3	35.2	36.1	31.0	35.7										
	経費を節減する	42.1	36.8	41.1	33.3	42.3	40.3	42.3	39.3										
	宣伝・広告を強化する	22.4	26.3	28.8	27.8	22.5	23.6	25.4	21.4										
	新しい事業を始める	-	1.3	2.7	2.8	2.8	2.8	4.2	3.6										
	店舗・設備を改装する	3.9	5.3	2.7	8.3	4.2	2.8	5.6	1.8										
	仕入先を開拓・選別する	3.9	1.3	4.1	2.8	2.8	4.2	8.5	3.6										
	営業時間を延長する	1.3	-	-	1.4	-	-	1.4	-										
	売れ筋商品を取り扱う	19.7	18.4	21.9	16.7	18.3	15.3	14.1	19.6										
	商店街事業を活性化させる	19.7	22.4	24.7	19.4	12.7	20.8	14.1	14.3										
	機械化を推進する	-	-	-	-	2.8	-	1.4	1.8										
	人材を確保する	11.8	11.8	8.2	11.1	9.9	5.6	4.2	8.9										
	パート化を図る	2.6	1.3	2.7	4.2	1.4	1.4	-	-										
	教育訓練を強化する	-	1.3	1.4	4.2	2.8	1.4	1.4	-										
	輸入品の取扱いを増やす	1.3	-	-	-	-	-	-	-										
	不動産の有効活用を図る	1.3	1.3	-	-	1.4	-	1.4	-										
その他	-	-	-	-	-	-	-	-											
特になし	17.1	13.2	11.0	22.2	16.9	19.4	16.9	19.6											
有効回答事業所数	76	76	73	72	71	72	71	56											

サービス業（令和2年4～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		対 前期比	2年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期				
業況	良 い	8.6	14.7	2.9	8.6	5.6	5.9	5.7	11.4	2.9	2.9	5.7	2.9	3.0	2.9	-	3.0			-
	普 通	68.5	64.7	73.6	68.5	72.2	67.6	77.2	62.9	77.1	74.2	68.6	71.4	78.8	71.4	31.0	78.8			27.6
	悪 い	22.9	20.6	23.5	22.9	22.2	26.5	17.1	25.7	20.0	22.9	25.7	25.7	18.2	25.7	69.0	18.2			72.4
	D・I	-14.3	-5.9	-20.6	-14.3	-16.6	-20.6	-11.4	-14.3	-17.1	-20.0	-20.0	-22.8	-15.2	-22.8	-69.0	-15.2			-72.4
	修正値	-20.8	-6.2	-19.6	-22.9	-15.8	-16.1	-9.9	-13.7	-21.9	-19.0	-17.9	-28.0	-14.8	-18.1	-65.0	-16.2	-50.2		-69.0
	傾向値	-24.8		-23.7		-20.6		-17.3		-16.1		-16.4		-16.1		-23.1				
売上額	増 加	11.4	11.8	5.9	8.6	11.1	5.9	11.4	17.1	2.9	2.9	5.7	5.7	3.0	2.9	-	3.0			3.4
	変 ら ず	65.7	64.7	79.4	68.5	69.5	73.5	71.5	62.9	80.0	71.4	71.4	74.3	66.7	68.5	6.9	69.7			10.3
	減 少	22.9	23.5	14.7	22.9	19.4	20.6	17.1	20.0	17.1	25.7	22.9	20.0	30.3	28.6	93.1	27.3			86.3
	D・I	-11.5	-11.7	-8.8	-14.3	-8.3	-14.7	-5.7	-2.9	-14.2	-22.8	-17.2	-14.3	-27.3	-25.7	-93.1	-24.3			-82.9
	修正値	-15.5	-12.1	-6.8	-20.1	-6.1	-12.7	-7.4	-2.8	-16.0	-18.4	-15.7	-18.1	-24.3	-23.2	-92.1	-25.4	-67.8		-79.4
	傾向値	-21.2		-19.0		-14.1		-10.1		-8.9		-10.3		-13.7		-27.0				
収益	増 加	8.6	8.8	2.9	8.6	8.3	2.9	8.6	20.0	2.9	2.9	2.9	5.7	3.0	2.9	-	3.0			3.4
	変 ら ず	68.5	70.6	76.5	71.4	75.0	70.6	74.3	65.7	80.0	71.4	80.0	77.2	63.7	68.5	13.8	66.7			13.8
	減 少	22.9	20.6	20.6	20.0	16.7	26.5	17.1	14.3	17.1	25.7	17.1	17.1	33.3	28.6	86.2	30.3			82.8
	D・I	-14.3	-11.8	-17.7	-11.4	-8.4	-23.6	-8.5	5.7	-14.2	-22.8	-14.2	-11.4	-30.3	-25.7	-86.2	-27.3			-79.4
	修正値	-18.0	-11.6	-13.0	-17.7	-8.9	-19.0	-9.5	1.7	-16.4	-18.2	-10.3	-16.5	-28.9	-20.3	-84.4	-29.9	-55.5		-75.2
	傾向値	-20.1		-18.6		-15.2		-13.0		-12.2		-11.8		-14.1		-26.5				
価格動向	料 金 価 格	-2.9	5.9	0.0	-2.8	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	11.4	5.7	0.0	5.7	-24.1	0.0			-24.1
	” 修正値	-3.7	2.4	0.5	-3.8	-0.3	1.4	1.8	0.3	1.0	-2.2	11.0	5.2	-0.6	7.0	-21.8	0.0	-21.2		-22.2
	” 傾向値	1.8		1.5		0.7		0.0		0.4		2.2		3.6		0.2				
	材 料 価 格	17.1	14.7	17.6	17.1	16.6	14.7	8.6	17.1	5.7	8.6	14.3	14.3	24.2	14.2	-3.5	15.2			-6.9
	” 修正値	15.1	11.6	17.1	16.1	16.6	16.4	8.9	16.6	5.9	7.4	14.9	13.2	22.1	16.4	-1.4	15.2	-23.5		-5.5
	” 傾向値	11.5		14.4		16.2		15.7		13.6		11.7		12.3		11.7				
在資金繰り	資 金 繰 り	-17.1	-3.0	-8.8	-20.0	-2.7	-8.8	-8.5	-5.7	-8.9	-14.3	-20.0	-8.9	-6.1	-22.9	-48.3	-6.1			-44.8
	” 修正値	-18.2	-3.4	-7.2	-19.0	-6.3	-7.0	-6.3	-10.0	-9.2	-12.3	-17.1	-7.4	-10.1	-20.1	-43.2	-11.4	-33.1		-40.1
前年同期比	売 上 額	-8.5		-11.7		-11.1		-20.0		-20.0		-14.3		-30.3		-93.1				
	収 益	-8.5		-11.7		-11.1		-20.0		-17.1		-14.2		-24.2		-89.7				
雇用	残 業 時 間	8.6	-3.0	-5.9	5.7	-8.3	0.0	-5.7	-5.7	-8.6	-5.7	-5.9	-2.9	-6.1	-5.9	-31.0	-6.1			-24.1
	人 手	-11.4	-8.8	-8.8	-11.4	-5.5	-11.8	-5.7	-5.7	-8.8	-5.7	-2.9	-8.8	-9.1	-5.9	-6.9	-12.1			-3.4
借入金	借入をした/借入の予定あり (%)	11.4	14.7	2.9	14.3	13.9	8.8	11.4	13.9	11.4	14.3	14.3	14.3	12.1	11.4	13.8	9.1			17.2
	借入しない/借入の予定なし (%)	88.6	85.3	97.1	85.7	86.1	91.2	88.6	86.1	88.6	85.7	85.7	85.7	87.9	88.6	86.2	90.9			82.8
	借入難易度	3.3		-10.7		-3.1		-16.7		-6.7		-12.9		-17.2		-7.4				
有効回答事業所数		35		34		36		35		35		35		33		29				

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		対 前期比	2年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.5	-14.7	-14.7	-14.3	-13.9	-11.8	-8.5	-13.9	-8.6	0.0	-5.9	-8.6	-6.3	-5.9	-3.6	-6.3		-3.6
	実施した・予定あり	2.9	11.8	5.9	11.4	11.1	14.7	11.4	5.6	14.3	14.3	11.8	8.8	9.7	11.8	3.7	12.9		3.7
	事業用土地・建物	-	25.0	-	-	25.0	20.0	-	-	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-		-
	機械・設備の新・増設	-	75.0	50.0	75.0	75.0	60.0	25.0	100.0	20.0	60.0	50.0	66.7	66.7	25.0	-	25.0		-
	機械・設備の更改	100.0	75.0	100.0	50.0	50.0	60.0	75.0	-	40.0	40.0	-	33.3	-	25.0	100.0	50.0		100.0
	事務機器	-	25.0	50.0	25.0	25.0	20.0	25.0	100.0	40.0	40.0	50.0	-	33.3	25.0	-	25.0		-
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	33.3	66.7	-	-	50.0		-
	その他	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	20.0	25.0	-	-	25.0	-	-		-
	実施しない・予定なし	97.1	88.2	94.1	88.6	88.9	85.3	88.6	94.4	85.7	85.7	88.2	91.2	90.3	88.2	96.3	87.1		96.3
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	37.1		55.9		41.7		40.0		28.6		34.3		42.4		69.0		
人手不足		8.6		23.5		11.1		17.1		14.3		2.9		3.0		3.4			
同業者間の競争の激化		42.9		52.9		33.3		34.3		40.0		40.0		39.4		44.8			
大企業との競争の激化		2.9		5.9		-		-		2.9		2.9		6.1		-			
合理化の不足		5.7		5.9		5.6		8.6		2.9		5.7		3.0		6.9			
利幅の縮小		17.1		14.7		16.7		8.6		8.6		8.6		12.1		3.4			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		11.4		8.8		5.6		11.4		8.6		5.7		-		-			
料金の値下げ要請		2.9		-		-		-		-		-		3.0		3.4			
人件費の増加		11.4		14.7		19.4		8.6		17.1		20.0		15.2		3.4			
人件費以外の経費の増加		-		-		2.8		-		-		2.9		-		-			
技術力の不足		2.9		2.9		2.8		5.7		-		2.9		3.0		-			
取引先の減少		14.3		2.9		11.1		2.9		5.7		2.9		6.1		-			
商圏人口の減少		14.3		14.7		8.3		8.6		5.7		5.7		6.1		10.3			
地価の高騰		-		-		-		-		-		2.9		-		-			
駐車場の確保難		-		-		2.8		-		-		-		-		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		2.9		2.9		2.8		5.7		2.9		2.9		6.1		3.4			
代金回収の悪化		-		-		2.8		2.9		-		-		-		-			
天候の不順		5.7		-		2.8		2.9		2.9		5.7		3.0		-			
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		3.0		-				
問題なし	8.6		2.9		11.1		25.7		25.7		17.1		18.2		10.3				
重点経営施策(%)	販路を広げる	34.3		41.2		41.7		34.3		28.6		34.3		36.4		24.1			
	経費を節減する	37.1		41.2		44.4		37.1		31.4		37.1		30.3		31.0			
	宣伝・広告を強化する	22.9		38.2		27.8		25.7		28.6		28.6		36.4		41.4			
	新しい事業を始める	-		-		2.8		-		2.9		2.9		-		3.4			
	店舗・設備を改装する	14.3		5.9		8.3		8.6		8.6		8.6		3.0		10.3			
	提携先を見つける	2.9		2.9		-		-		2.9		-		9.1		-			
	技術力を強化する	11.4		23.5		8.3		5.7		11.4		8.6		6.1		6.9			
	機械化を推進する	-		2.9		-		2.9		-		-		-		3.4			
	人材を確保する	8.6		8.8		11.1		8.6		11.4		11.4		9.1		6.9			
	パート化を図る	-		-		2.8		-		-		2.9		3.0		-			
	教育訓練を強化する	-		2.9		-		-		-		2.9		-		6.9			
	労働条件を改善する	2.9		2.9		2.8		-		-		-		3.0		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		2.9		-		-		3.4			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	22.9		17.6		16.7		31.4		34.3		22.9		24.2		31.0				
有効回答事業所数		35		34		36		35		35		35		33		29			

建設業（令和2年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		対前期比	2年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期			
業況	良い	17.9	15.4	20.5	23.1	28.2	23.7	15.4	25.6	13.2	20.5	21.6	18.9	20.0	24.3	6.7	11.4			6.9
	普通	66.7	71.8	69.2	71.8	66.7	71.0	76.9	69.3	81.5	79.5	67.6	78.4	74.3	62.2	50.0	82.9			62.1
	悪い	15.4	12.8	10.3	5.1	5.1	5.3	7.7	5.1	5.3	-	10.8	2.7	5.7	13.5	43.3	5.7			31.0
	D・I	2.5	2.6	10.2	18.0	23.1	18.4	7.7	20.5	7.9	20.5	10.8	16.2	14.3	10.8	-36.6	5.7			-24.1
	修正値	1.8	3.2	7.0	12.9	20.0	17.1	7.9	19.1	9.9	19.7	8.9	14.7	9.9	10.9	-32.6	5.0	-42.5		-22.0
	傾向値	5.7		5.7		8.0		10.6		11.6		12.3		11.3		4.6				
売上額	増加	15.4	7.7	30.8	30.8	20.5	28.2	25.6	23.1	31.6	17.9	27.0	15.8	11.4	18.9	3.4	8.6			10.0
	変らず	66.7	87.2	53.8	64.1	69.2	66.7	61.6	71.8	57.9	77.0	51.4	76.3	68.6	59.5	48.3	65.7			53.3
	減少	17.9	5.1	15.4	5.1	10.3	5.1	12.8	5.1	10.5	5.1	21.6	7.9	20.0	21.6	48.3	25.7			36.7
	D・I	-2.5	2.6	15.4	25.7	10.2	23.1	12.8	18.0	21.1	12.8	5.4	7.9	-8.6	-2.7	-44.9	-17.1			-26.7
	修正値	-1.8	1.6	11.5	18.5	10.3	21.5	11.8	22.9	21.2	11.8	3.1	4.7	-6.7	-2.9	-42.1	-12.3	-35.4		-26.0
	傾向値	9.0		6.0		4.8		6.7		11.9		13.6		10.0		0.5				
受注残	増加	10.3	10.3	28.2	15.4	20.5	25.6	15.4	25.6	18.4	12.8	16.2	10.5	8.6	21.6	3.3	8.6			10.0
	変らず	76.9	82.0	61.5	76.9	71.8	69.3	71.8	66.7	76.3	79.5	70.3	84.2	74.3	70.3	46.7	68.5			53.3
	減少	12.8	7.7	10.3	7.7	7.7	5.1	12.8	7.7	5.3	7.7	13.5	5.3	17.1	8.1	50.0	22.9			36.7
	D・I	-2.5	2.6	17.9	7.7	12.8	20.5	2.6	17.9	13.1	5.1	2.7	5.2	-8.5	13.5	-46.7	-14.3			-26.7
	修正値	0.4	3.0	12.3	4.6	14.5	18.6	0.3	18.4	17.0	5.2	0.7	5.3	-6.7	10.6	-45.0	-12.3	-38.3		-25.1
	傾向値	11.9		10.7		10.2		8.7		9.7		9.7		5.1		-3.7				
施工高	増加	15.4	12.8	30.8	23.1	12.8	23.1	20.5	17.9	18.4	12.8	13.5	10.5	11.4	13.5	3.3	5.7			10.0
	変らず	69.2	79.5	58.9	74.3	79.5	71.8	71.8	74.4	73.7	79.5	67.6	81.6	71.5	75.7	46.7	74.3			56.7
	減少	15.4	7.7	10.3	2.6	7.7	5.1	7.7	7.7	7.9	7.7	18.9	7.9	17.1	10.8	50.0	20.0			33.3
	D・I	0.0	5.1	20.5	20.5	5.1	18.0	12.8	10.2	10.5	5.1	-5.4	2.6	-5.7	2.7	-46.7	-14.3			-23.3
	修正値	-1.6	4.2	18.8	17.3	7.7	16.1	10.9	12.8	10.5	5.2	-5.2	2.2	-3.9	0.7	-44.9	-10.7	-41.0		-22.1
	傾向値	9.4		8.2		8.6		9.0		10.9		9.0		4.4		-4.4				
収益	増加	20.5	10.3	23.1	25.6	20.5	23.1	15.4	10.3	13.2	10.3	13.5	10.5	17.1	16.2	-	14.3			10.0
	変らず	64.1	69.2	61.5	69.3	66.7	69.2	74.3	82.0	76.3	84.6	67.6	79.0	65.8	67.6	56.7	65.7			53.3
	減少	15.4	20.5	15.4	5.1	12.8	7.7	10.3	7.7	10.5	5.1	18.9	10.5	17.1	16.2	43.3	20.0			36.7
	D・I	5.1	-10.2	7.7	20.5	7.7	15.4	5.1	2.6	2.7	5.2	-5.4	0.0	0.0	0.0	-43.3	-5.7			-26.7
	修正値	1.7	-8.1	3.5	12.3	8.9	13.5	6.3	6.5	1.4	7.1	-6.1	-4.3	1.0	-1.8	-40.6	-1.7	-41.6		-24.0
	傾向値	2.2		0.9		1.9		4.8		6.1		4.2		1.6		-5.5				
価格動向	請負価格	2.6	-15.4	2.6	5.1	7.7	10.3	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	-2.6	-2.8	5.4	-20.0	-8.5			-3.3
	修正値	-0.7	-14.7	4.9	0.4	6.6	12.0	4.1	2.9	1.9	3.4	1.0	-4.8	-4.5	4.4	-16.2	-8.0	-11.7		0.1
	傾向値	0.6		-0.6		0.3		2.6		3.9		3.6		1.9		-2.2				
	材料価格	30.8	10.3	30.8	23.1	28.2	20.5	23.0	23.1	21.1	15.3	24.3	13.2	14.2	13.5	17.2	14.2			10.4
	修正値	29.4	9.9	29.0	19.4	30.7	20.9	24.2	27.7	22.8	16.9	23.6	12.3	14.9	14.6	15.8	14.1	0.9		10.8
	傾向値	18.1		23.3		27.5		28.9		27.0		25.0		22.4		19.9				
在庫・繰り	在庫数量	2.5	2.6	2.5	2.5	5.1	-2.6	5.1	0.0	5.3	0.0	5.6	0.0	-2.9	0.0	-20.0	2.8			-6.7
	修正値	2.7	1.3	3.0	1.4	4.5	-1.1	3.2	0.1	4.9	-0.9	5.3	-1.6	-2.1	0.8	-18.1	3.1	-16.0		-5.9
	資金繰り	0.0	0.0	0.0	5.2	7.6	0.0	-2.6	5.1	-2.6	-2.6	8.1	0.0	-11.4	2.7	-33.4	-14.3			-16.6
	修正値	-1.0	-4.9	0.6	4.3	10.4	-0.8	-8.1	6.7	-2.1	-5.7	7.3	0.1	-7.9	1.8	-33.6	-11.0	-25.7		-18.1
前年同期比	売上額	7.7		12.8		10.2		15.3		15.8		0.0		5.8		-49.9				
	収益	5.2		7.6		2.5		7.7		2.7		2.7		11.5		-46.7				
雇用	残業時間	2.6	2.6	7.7	5.1	5.1	10.3	2.6	0.0	-5.3	2.5	-5.5	0.0	-2.9	-8.3	-23.4	0.0			-13.3
	人手	-20.5	-25.6	-28.2	-20.5	-17.9	-23.1	-15.4	-21.1	-15.8	-17.9	-19.4	-13.2	-8.5	-13.9	-16.7	-5.7			-16.7
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	30.8	33.3	35.9	20.5	28.9	30.8	23.1	29.7	28.9	28.2	27.0	21.1	20.0	24.3	40.0	20.6			33.3
	借入しない/借入の予定なし(%)	69.2	66.7	64.1	79.5	71.1	69.2	76.9	70.3	71.1	71.8	73.0	78.9	80.0	75.7	60.0	79.4			66.7
	借入難易度	12.8		2.6		10.2		5.3		8.1		9.1		12.1		13.3				
有効回答事業所数		39		39		39		39		38		37		35		30				

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		対前期比	2年 7月~9月期
		7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-2.6	0.0	-2.6	-5.1	0.0	0.0	-5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.9	0.0	-3.3	-2.9		-3.3
	実施した・予定あり	20.5	7.9	20.5	15.4	25.6	17.9	7.7	17.9	18.4	7.7	13.5	15.8	14.7	8.1	6.9	11.8		6.9
	事業用土地・建物	37.5	66.7	12.5	16.7	10.0	14.3	33.3	14.3	28.6	33.3	20.0	33.3	40.0	33.3	50.0	50.0		50.0
	機械・設備の新・増設	25.0	33.3	25.0	50.0	40.0	42.9	66.7	42.9	14.3	66.7	20.0	16.7	60.0	33.3	50.0	50.0		50.0
	機械・設備の更改	50.0	66.7	62.5	66.7	40.0	42.9	33.3	28.6	42.9	33.3	40.0	50.0	80.0	66.7	100.0	75.0		100.0
	事務機器	12.5	33.3	12.5	-	30.0	14.3	-	42.9	14.3	-	20.0	16.7	-	33.3	50.0	-		50.0
	車両	50.0	33.3	50.0	50.0	40.0	57.1	66.7	28.6	57.1	66.7	80.0	33.3	20.0	66.7	50.0	25.0		50.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	25.0		-
	実施しない・予定なし	79.5	92.1	79.5	84.6	74.4	82.1	92.3	82.1	81.6	92.3	86.5	84.2	85.3	91.9	93.1	88.2		93.1
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	33.3		28.2		30.8		25.6		28.9		35.1		28.6		46.7		
人手不足		23.1		43.6		38.5		35.9		31.6		43.2		31.4		26.7			
大手企業との競争の激化		20.5		25.6		12.8		23.1		21.1		13.5		20.0		16.7			
同業者間の競争の激化		35.9		35.9		48.7		38.5		34.2		37.8		40.0		33.3			
競企業による選別の強化		-		2.6		-		-		-		-		-		-			
合理化の不足		10.3		12.8		10.3		12.8		5.3		8.1		11.4		10.0			
利幅の縮小		20.5		5.1		7.7		12.8		13.2		13.5		14.3		30.0			
材料価格の上昇		23.1		17.9		20.5		17.9		26.3		21.6		5.7		3.3			
下請の確保難		12.8		12.8		10.3		7.7		7.9		5.4		-		-			
駐車場・資材置場の確保難		2.6		-		-		-		-		-		-		3.3			
人件費の増加		7.7		17.9		20.5		15.4		18.4		18.9		17.1		16.7			
人件費以外の経費の増加		-		2.6		2.6		5.1		5.3		2.7		2.9		3.3			
技術力の不足		-		-		2.6		7.7		5.3		5.4		2.9		3.3			
代金回収の悪化		2.6		-		-		-		2.6		-		2.9		3.3			
天候の不順		5.1		-		-		5.1		-		2.7		2.9		3.3			
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退		2.6		-		-		-		-		-		2.9		3.3			
その他	-		-		-		-		-		-		-		3.3				
問題なし	12.8		7.7		5.1		10.3		10.5		5.4		14.3		3.3				
重点経営施策(%)	販路を広げる	46.2		51.3		43.6		38.5		44.7		37.8		40.0		40.0			
	経費を節減する	48.7		48.7		59.0		48.7		52.6		48.6		51.4		56.7			
	情報力を強化する	30.8		17.9		23.1		20.5		21.1		18.9		25.7		26.7			
	新しい工法を導入する	2.6		2.6		5.1		5.1		-		2.7		5.7		-			
	新しい事業を始める	2.6		-		-		-		-		-		-		-			
	技術力を高める	23.1		30.8		28.2		25.6		23.7		24.3		20.0		20.0			
	人材を確保する	28.2		35.9		33.3		28.2		28.9		35.1		28.6		33.3			
	パート化を図る	2.6		-		2.6		2.6		2.6		2.7		2.9		3.3			
	教育訓練を強化する	2.6		2.6		2.6		2.6		2.6		5.4		2.9		3.3			
	労働条件を改善する	2.6		2.6		-		2.6		7.9		5.4		-		3.3			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		2.6		-		-		2.9		3.3			
	その他	-		-		-		-		2.6		-		-		3.3			
	特になし	10.3		10.3		5.1		12.8		7.9		13.5		14.3		3.3			
有効回答事業所数		39		39		39		39		38		37		35		30			

## 調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和2年4～6月期を対象に令和2年6月上旬に実施
- 4 実施状況 新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」及び「未集計事業所数」は把握不能となっております。
- 5 未回収事業所数 ー 事業所  
 (内訳) 倒産・廃業 ー 事業転換 ー 移 転 ー 不在が続く ー  
 調査拒否 ー 取引解消 ー 休 業 ー その他 ー
- 6 有効回答事業所数 215 事業所 有効回答率 ー %

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	100	48	18	17	8	1	3	3	2	0
小 売 業	56	50	3	2	1	0	0	0	0	0
サ-ビス業	29	22	2	2	2	1	0	0	0	0
建 設 業	30	11	8	5	2	2	2	0	0	0
業 種 計	215	131 (60.9)	31 (14.4)	26 (12.1)	13 (6.0)	4 (1.9)	5 (2.3)	3 (1.4)	2 (0.9)	0 (0.0)

### 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	3
	出版業、印刷業、製版業、製本業	19
	金属製品、建設用・建築用金属製品	13
	一般機械器具、金型	9
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	4
	飲食料品	26
	飲食店	10

---

## 北区 中小企業の景況

令和2年度第1四半期（令和2年4月～令和2年6月）  
令和2年8月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会  
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階  
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター  
中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル5階  
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課  
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階  
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号
---------

2-2-010
---------

---